

# 鮎川信夫と『新領土』（その10）<sup>1</sup>

中 井 晨

## 42. 出版新体制——出版団体の解散——

1940年（昭和15年）夏。

7月26日に内務省図書課の國鹽耕一郎が「出版統制に關する當局の方針」を口頭で通牒してから10日、8月5日に示された新聞雜誌用紙統制委員會の「出協雜協改組案」について、小川菊松は、のちにいう。

この申渡しは各出版団体の自爆的決意を促したものであり、且つ頗る強硬であつただけ、全く寢耳に水の各団体の役員達は、為す処を知らず別に対する策もなく次々と解散を執行し、同年12月19日出版統制団体、日本出版文化協會が、軍や内務省の指揮の下に誕生するに到つた<sup>2</sup>。

「出版統制に關する當局の方針を傳達」され「至急實行に着手を要望」された三団体の動向は、つぎのとおりである。

日本雜誌協會の臨時評議員会は、5日に示された出協雜協改組案によって「官廳側の強硬な方針が明になつた」ので、翌々日の7日、ついで10日と協議を重ね、解散のための臨時總會を15日に開催して、「新團體準備委員候補者」の選定をおこなうことにした<sup>3</sup>。

8月15日、日本雜誌協會の臨時總會の出席者は組合員590社中195社。会長奈良静馬を議長として経過説明と改組案が朗読され、「活潑な質問や意見が發せられた」が、総意によって即時解散と決定し、決議文が採択された。

國家の新體制に對處して雜誌報國の使命を一層完全に達成せしめん爲、

出版界を統合する一元的新團體の必要を認め本協會は總會の決議に依り解散す<sup>4</sup>

改組案が示されてからわずか10日のち、田代のことばを借りれば、「先づ従來の出版界の横綱格<sup>5</sup>」が解散した。

臨時總會は、解散を決議したあと、「内務當局より依頼」された「新團體日本文化協會の設立委員として選出さるべき候補者の推薦<sup>6</sup>」に移った。意見が続出したが、各8分科から2名、その他、評議員など4名、あわせて20名とすることが決定された。分科会は8月21日に開かれ、最終的に日本雑誌協会から23名を推薦することになった<sup>7</sup>。『セルパン』と『北支』を発行する第一書房と『新領土』と『書窓』のアオイ書房も日本雑誌協会の会員<sup>8</sup>であったが、推薦されていない。アオイ書房はもちろん問題外であろう。そもそも、志茂太郎が解散總會に出席していたとは考えがたい。

東京出版協会もまた臨時協議員会を重ね、8月7日に解散の方針を申しあわせ、日本雑誌協会が解散したその15日、解散のための臨時總會を22日に開催することとした<sup>9</sup>。

中等教科書協會の臨時幹事会は、8月10日、東京出版協会の解散も決定的と判断し、「特殊事情を理由に逡巡するを許されない情勢に立至つた」と、解散合流の方針を決定した。15日の臨時總會はこの方針を決定し、「文部省と連絡等の必要上速時解散を許さざる事情にあるので、解散の時期を、新團體の設立まで保留」することとなった<sup>10</sup>。

日本雑誌協会が解散を決定し、中等教科書協会が時期保留のまま解散を決定した一週間後、「残暑去りやらぬ」8月22日、東京出版協会は臨時總會を開催した。全会員416名のうち350名が参加した。紛糾したが満場一致で解散が決議された<sup>11</sup>。その日の「決議文」。

政府の國策に協力し出版文化報國の使命を完遂せん爲關係諸團體の結束を固めて一丸となし其總力發揮の必要を認め本協會は本日茲に會員の總意を以て解散す<sup>12</sup>

東京出版協会も、解散決議につづいて新団体結成の準備委員候補者の選出に移った。選出方法について議論百出のすえ、誠文堂新光社の倉本長治を議長として、相談役に、工業図書株式会社・学習社・慶應書房・千倉書房、そして第一書房の5社を選び、相談役が詮衡委員を選び、詮衡委員会が候補を決定することになった<sup>13</sup>。翌日23日、相談役は詮衡委員として15社を選び、さらに翌24日、10社を加えて、25社とした。そして、のちの紛糾の種となるが、この詮衡委員25社がそのまま、東京出版協会の準備委員の候補者となった<sup>14</sup>。推薦された候補者のなかに、長谷川巳之吉の第一書房があった。

これら東京の出版各団体の解散は、地方の諸団体にも及んだ。大阪図書出版組合は8月19日に解散し、準備委員候補に5店、柳原書店、福音社、湯川弘文社、日本出版社、松谷啓明堂の代表を選定した。京都出版業組合は25日に解散した<sup>15</sup>。他方、公益団体雑誌協会は、翌日26日に解散した。同協会の会員は雑誌を発行することが主たる目的ではないので、構成部門から準備委員を推薦することになり、29日、11名の名簿を当局に提出した<sup>16</sup>。

日本雑誌協会、東京出版協会、その他の出版各団体は、準備委員会候補者を提出して委員の任命を待っていたが、9月6日、新聞雑誌用紙統制委員会は、委員長・内閣情報部長、幹事・彌富元三郎内閣情報部情報官を含む政府側11名、民間側から18名、有識者3名、あわせて32名を「出版新体制準備委員」に任命し、翌日7日、内閣情報部から発表された<sup>17</sup>。8月5日の「出協雑協改組案」提示からわずか一ヶ月であった。

日本雑誌協会が推薦した23名のうち、「官廳側」内閣情報部から任命されたのは、7名、奈良静馬（大日本雄弁会講談社）・斎藤龍太郎（文芸春秋社）・上村哲彌（第一公論社）・赤尾好夫（歐文社）・石川武美（主婦之友社）・佐藤義亮（新潮社）・岩波茂雄（岩波書店）であった。東京出版協会が推薦した25名の準備委員候補のうち任命されたのは6名、千倉豊（千倉書房）・石山賢吉（ダイヤモンド社）・江草四郎（有斐閣）・永井茂彌（三省堂）・目黒四郎（目黒書店）・矢部良策（創元社）であった。両協会の推薦によるもの、あわせて、13名。ほかに、金井英一（金井信生堂）・博多久吉（成象堂）の2名。さらに、圓地興四郎（工業組合中央会）・横関愛造（海と空社）・徳川義親（産業組合中央会）の3名。この3名は、公益団体雑誌協会の推薦を反映

したものであろう。以上、民間側委員あわせて18名。そして、「民間の識者側」として、尾崎士郎（作家）・池島重信（放送局）・松浦誠之（東京府商工奨励館企画部長）の3名<sup>18</sup>。ただし、東京出版協会から推薦された長谷川巳之吉の第一書房の名前は、ない。

小島新生によれば、東京出版協会、日本雑誌協会の両団体とも「準備委員候補者の選定に當つては相當の策動も行はれ波亂も見られたのであるが、官廳側に於て決定せるこの顔觸は革新的色彩の希薄な感はあるが各團體各方面の代表的人物を網羅せる點に於て、無難な人選と見做され」るものであった<sup>19</sup>。

8日の新聞は「出版も新體制」と見出しをつけて、準備委員の構成を告げた。

新體制組織の確立も具體化しつゝ、あり一方においては出版界も従來の出版協會、雑誌協會は既に自ら解體してゐるので早急に斯界の新體制を確立する必要にせまられ、伊藤内閣情報部長が中心となり陸、海、内務、文部商工等各關係官、出版界代表等の間で協議を重ねる方針に決定したのである<sup>20</sup>。

同日、日支事變勃發を契機として誕生した出版懇話会は、解散した。同懇話会が生まれる契機をつくった『日本讀書新聞』が伝える。

内務省その他關係官廳と出版業者の意思疎通を圖り出版文化の向上を期すべく昭和十二年十月に日本讀書新聞社の肝いりで生まれた出版懇話会は出版新體制運動の進捗に鑑み八日内務省會議室で開催の定例懇話會を最後に解散した<sup>21</sup>

1940年9月、出版新体制は準備委員会の結成によって軌道に乗った。疲労に襲われながら田代は記す。

しかし、兎に角、明治維新以上の大業たる國家新體制の有力な一翼として造り上げねばならぬこの出版新體制運動であるので、僕は「國家の

爲」といふ觀念を寸時も忘れず、自分の肉體などどうなつてもいいといふ決心で出版新體制の仕事に全精力を傾注した<sup>22</sup>。

### 43. 近衛新体制

この間、近衛内閣によって新体制づくりが進められていた。

8月28日、首相官邸二階大広間で第一回新体制準備会総会が開催された。首相が新体制確立に関する声明を朗読したあと、有馬頼寧を座長として議事に移った。最後に首相以下全閣僚と出席者全員が「誓」に署名して、散会した。

我等は大御心を奉體し一切の私心を去り過去に泥まず個々の立場に捉はれず協心戮力<sup>りくりよく</sup>以て新體制確立のため全力を盡さんことを誓ふ<sup>23</sup>

この間、新体制の下部組織づくりも、8月初旬から急速に進められた。9月10日の朝刊にいう。「新體制組織の進展に對應して地方制度改革を急ぐ内務省では先づ新體制下の下部構造たる部落會、町内會等の整備擴充方策につき去月初旬以來數回の首脳部會議を開き慎重審議の結果成案」(傍点引用者)がなり、9日に内相の決裁を経たので、「二三日中に地方長官宛に訓令を發し直ちに組織實踐に移すことに決定した<sup>24</sup>」と。

9月13日、第五回新体制準備会は、前日の幹事会を受けて、規約と綱領草案を整え、發展的に解消することになった。新体制運動の名称と組織名については、各委員から提出されたが決定にいたらず、近衛首相のもとでさらに研究されることとされた<sup>25</sup>。

鮎川の早稲田大学では、夏休み明けの、9月14日、田中穂積総長は教職員を大隈講堂に集め、「官公私立大学に先駆けて、教育革新の烽火」をあげた。「青年学徒が旧套を脱して心的革命を起し、正確に時局を認識して、自己修練の爲め敢然として覚醒するにあらざれば、国家の前途危し<sup>26</sup>」と。

季節は移りかけていた。鮎川は故郷にある森川義信に宛てて、この日、9月14日消印の手紙に記す。

漸く暑さも峠を越したようです 窓を開くと秋らしい涼風が部屋の中へ入ってきて 汗を拭ふこともなく 扇子を使ふ必要もありません<sup>27</sup>

第六回新体制準備会は、終了式を兼ねて17日に開催された。第五回準備会で提案された運動と組織の名称は、前日16日の幹事会が、運動を「大政翼賛運動」、組織名を「大政翼賛会」と決定し、この日、提案されることになった<sup>28</sup>。

11時からはじめた会場のようすを、混乱のうちに紆余曲折をつづけたこれまで審議の経過をにおわせながら、『讀賣新聞』は描きだす。

丸い小卓を囲んで始めた新体制準備会は丸い小卓を囲んで六回、ちやうど三週間の陣痛のなかに十七日やはり丸い小卓を囲んで最後の準備會を終つた、つめたい風が八ツ手の葉に寒々とふるへてあの時の蝉しぐれもない新体制の産室である

質疑のあと、正午から首相挨拶があり、「外米のめし」を食べて、45分に散会した<sup>29</sup>。

その前日9月16日、臨時閣議は松岡外相の三国同盟条約案を承認し、19日の御前會議で日本の態度は正式にきまった。新聞は見出しを大きな活字で組んだが、その内容は、内閣書記官談がすべてであった。「本日重要國務につき臨時閣議開催せられたり<sup>30</sup>」、あるいは、「九月十九日午後三時より宮中に御前會議開かれ參謀總長、軍令部總長 [、] 内閣總理大臣、陸軍、海軍、外務、大蔵、星野企畫院總裁の各國務大臣、樞密院議長、參謀次長、軍令部次長出席し重要國務につき慎重審議の上六時終了せり<sup>31</sup>」と。

鮎川は9月20日付の「泉の變貌」にこう書いた。

やがて  
すべてが凍える夜がくる  
古びたドアを侵し

床をふみにぢる音によつて  
廢墟の杭は打たれてゆく<sup>32</sup>

9月23日、大本営陸海軍部は、前日の日仏両国政府間の協定にもとづき、陸海軍部隊がインド・シナ、すなわち仏印北部に平和的進駐を開始した、と発表した<sup>33</sup>。『週報』の「皇軍、佛印に進駐」によれば、重慶政府にたいする「佛印援蔣ルート」を切断し、また、ビルマからの「輸血路」にたいして「睨みをきかせることができる」ようになった。

ともかく南方よりの二大援蔣〔介石〕ルートを断たんとする帝國の政策はこゝに具現化したのであり、更に一步進んで蔣政權への直接的打撃を與へることも可能となつたのである。

この日、7月27日に大本営政府連絡會議で決定された「世界情勢ノ推移ニ伴フ時局處理要綱」の「対南方施策」が、ドイツの傀儡政權、ヴィシー政權下のフランスとの協定によって、まず、現実となったのである。それだけではない。

いま、日・佛印の協定によつて、始めてわれわれと歩調を合せ、運命を共にし、東亞共榮圏の積極的部分として、その確立に出發し得る機會を與へられたことは、佛印民衆の意識するとせざるにかゝらず、東亞人の銘記すべきことである。今回の協定は實にかうした文化的、歴史的重大意義をも有するのである<sup>34</sup>。

陸海軍部隊が仏印に進駐したこの日、9月23日の新聞は、早稲田大学で鍊成科の成案がなり、10月の理事会で正式に決定される<sup>35</sup>、と報じた。

9月27日、閣議は、新体制運動の名称を「大政翼賛運動」とし、その推進機関として「大政翼賛会」をおくこと、また、その規約と最高人事を決定した<sup>36</sup>。

同日、9月27日、内務省警保局の資料によれば、「進歩的自由主義系文化團

體」のひとつ、東京詩人クラブは「總會を開催し現下情勢に鑑み詩人の單なる社友團體としての存在意義なしとし此際寧ろ全詩人の一元的な團體に依つて高度國防國家のため役立つものを作らねばならぬとの結論に達し散會<sup>37</sup>」した。

ベルリンで日獨伊三国同盟が調印されたのも、この日、9月27日であった。9月28日、青野季吉の日記。

日獨伊の同盟締結が報ぜられた。世界は大きな轉換に急いでゐる。僕らも肇國の精神を體して、この時代を生き抜かねばならぬ<sup>38</sup>。

9月29日夜、近衛は日獨伊三国同盟締結について放送した。『週報』は「重大時局に直面して」と題して、これを収録した。

顧みれば支那事變以來既に三星霜、<sup>えいせい</sup>叡聖文武なる 陛下の<sup>みいつ</sup>稜威の下、忠勇義烈なる陸海將兵の奮闘により、實に空前の戦果を収め得たのであります。しかしながら此の間、東亞を繞る關係列國の動きは、ますます事變の性質を複雑にし、その解決を困難ならしめてをるのであります。究極するに日支の紛争は、世界舊體制の重壓の下に起れる東亞の變態的内亂であつて、これが解決は世界舊秩序の根柢に横たはる矛盾に、一大<sup>みまつ</sup>斧鉞を加ふることによつてのみ達成せられるのであります。乃ち日本は眼前の支那事變を解決すると同時に、全世界の紀元を更新すべき絶大の偉業に參劃し、その重要な役割を分擔せねばならなくなつたのであります。

活眼を開いて東亞と歐州の現状を見れば、日獨伊三國は、實に、各々その持場に於て舊秩序打開のために共通の努力を續けつゝあるのであります。即ちドイツ及びイタリヤは歐州に於て新秩序を建設せんとして居るのであり、日本は大東亞の地域に於てアジア本來の姿に基づく新秩序の建設を期しつつあるのであります。

近衛はいう。「日本は、既に過去三年有餘に互る支那事變により、幾多忠勇

なる將兵を犠牲にし、且つまた多大の國帑と經濟力とを消耗した」と。しかし「非常時日本は、一面に於てこの戦時の一大消耗を賄ひつゝ、猶ほ生産力の擴大と軍備の充實とに全力を注がねば」ならない。

彼は、こう結ぶ。

政府は聖旨を奉體し、外に萬全の外交方策と、内に萬民翼賛の體制とを確立し、以て積極的國難打開の途に乗り出したのである。政治は國民に對しては眞實を語り、その犠牲と奉公とを期待するとともに、政府もまた奮勵努力、全國民に對し最低の生活と最大の名誉とを保證せんとするものであります。日本國家は非常時に際し、一人の暖衣飽食を許さず、また一人と雖も飢ゑに悩む者あらしめず、億兆その志を一にし、その力を協せて、海外萬里の波濤を開拓せねばなりません。切に諸君の發奮を望む次第であります<sup>39</sup>。

「海外萬里の波濤」を越えて開拓されるどころ、それは、「旧体制」の英米關係列國に包圍された大東亞に、「新体制」の新領土を拓くことである。

10月2日の新聞に、野口米次郎は「三國同盟成る」を寄せた。

鼎は三つの足をふんばる、  
 世界地圖の上にどつかと坐る、  
 その力を丹田に集める、…  
 何物もわれらを輕ろんじ、  
 われらを動かす能はじ。  
 見よ鼎より雲たちのぼる、  
 天に創造の世界を求め、  
 地に平和の慈雨あらしめるために<sup>40</sup>。

10月10日、近藤東は、横浜港外で翌日に行われる觀艦式の予行を見る。当日とのちがいは満艦飾と礼砲がないことだけであつた。彼は『新領土』のために書く。

私が乗せてもらったのは供奉艦であつたから、並んだ艦艇の偉容と麗姿を次々に目前に見ることが出来た。御召指定艦が防波堤を出た頃、午前  
の光の中から飛行機・飛行艇の大編隊が出現した〔。〕それはまた非常に  
夥しいものであつた。戦争をして居てもこの餘裕があるといふ意味で  
實に頼もしいものがあつた。

戦艦をはじめ、それにつづく巡洋艦の型は美しい。この美しさは新しい  
美に屬する。日本の軍艦の形式は、必要・合理から來る美であつて、  
單なるフォルマリズムではないところに我々が教へられるところがある。  
げんに日露戦争當時の古い型の軍艦が更生して參列してゐたが、そ  
の形は今見ても美しいことは美しい<sup>41</sup>。

この日、4時間近く参観した彼に、とりわけ収穫となつたのは、「色々な特殊な艦艇を見たこと」であつた。

近藤の機能美へよせる関心は、かつて羽田飛行場に登場したダグラスDC  
2の「イルカ」のやうな巨体が見せる「安全感と簡易感<sup>42</sup>」への感激を思  
わせる。しかしながら、この稿のあとには「海軍省検閲済」と記されている。  
「観艦式」と「検閲」を対照して皮肉を飛ばすことはできない時勢であつた。  
彼が見た「色々な特殊な」艦艇は、形の美しさにもかかわらず、軍事上の機  
密に触れかねないのだ。彼が見たものは波濤を越えてゆく任務を担っていた。  
その美しい形態は、近藤がいうとおり、「單なるフォルマリズム」ではなかつ  
た。

紀元2600年記念観艦式が挙行されたのが、翌日、10月11日である。内務大臣  
木戸幸一は、天皇の「御召艦比叡に陪乗、観覽」した<sup>43</sup>。

『週報』特輯「新體制早わかり」は奥付の10月7日発行にもかかわらず、大  
部数を印刷するために遅れて、発売は12日になつた<sup>44</sup>。この特輯号によれば、  
大政翼賛運動は、新体制準備委員会を「産室」として世に送りだされた。そ  
れは「この日本が、國家興隆の正否を荷ふこの歴史的時代の眞只中に、力強  
く巢立つて行く姿」である。「綱領案」は「今後いくらか變るかも知れ」な  
いが、「その大體の傾向」はつぎのとおり。

大政翼賛運動綱領(案)

- 一、<sup>てうこく</sup>肇國の精神に基き大東亞の新秩序を建設し進んで世界の<sup>てうこく</sup>新秩序を確立せんことを期す
- 一、國體の本義を<sup>けんやう</sup>顯揚し<sup>しよせい</sup>庶政を一新し國家の總力を發揮し以て國防國家體制の完成を期す
- 一、萬民各々その職分に奉公し<sup>りくりよく</sup>協心戮力以て大政翼賛の<sup>よくさん</sup>臣道<sup>しんだう</sup>を全うせんことを期す<sup>45</sup>

大政翼賛会の発会式は10月12日、午前9時30分から首相官邸大広間で挙行された。事務総長となる有馬頼寧から経過報告と、第一回準備会での「誓」の朗読があり、つづいて近衛首相が総裁として、挨拶をこうはじめた。

わが國は正に一大轉換期に際會し、外に善隣との盟約を固うし、内に新體制を樹立し、大東亞の新秩序を確立すると共に、進んで世界秩序の建設に邁進致さねばならない時が参りました。

彼はいう。

申すまでもなく、今やわが國は、明治維新にも比すべき重大なる時局に直面してをります。わが大政翼賛の運動こそは、古き自由放任の姿を捨てて新らしき國家奉仕の態勢を整へんとするものであります。歴史は今やわが國に對し重大なる時期の到來を告げつゝあります。大政翼賛運動の將來は眞にわが國家の運命を決するものであり、しかも本運動の遂行は容易の業ではありません。われわれは前途に如何なる波瀾怒濤起るとも必ずこれを乗切つて進んで行かねばならぬのであります。

近衛総裁は、こう結んだ。

最後に大政翼賛運動綱領については、準備委員の會合に於ても數次眞

劍なる論議が行はれたことを承つてをります。しかしながら本運動の綱領は、大政翼賛の臣道實踐といふことに盡きると信ぜられるのでありまして、このことをお誓ひ申上げるものであります。これ以外には綱領も宣言も無しと言ひ得るのであります。若しこの場合に於て宣言綱領を私に表明すべしと云はれるならば、それは「大政翼賛の臣道實踐」といふことである。「上御一人に對し奉り日夜それぞれの立場に於て奉公の誠をいたす」といふことに盡きると存するのであります。かく考へ來て本日は綱領宣言の發表致さざることに私は決心致しました。このことをつけ加へて明確に申述べて置きます<sup>46</sup>。

異例のことであつた。『週報』はとまどいながら、「当初事務的に豫定された宣言、綱領、規約の發表は、これを取りやめ、意義ある發會式を閉ぢた<sup>47</sup>」と、報じた。

東京詩人クラブが「新しい轉換期に即應し」て解散の声明を發表したのは、大政翼賛会の發會式が行われた、その10月12日であつた<sup>48</sup>。『日本讀書新聞』は伝える。

文藝家新體制の陣痛漸く烈しいとき、東京を中心とする詩壇のヤンガー・ゼネレイションが集る東京詩人クラブが新文藝體制を唱へて突如解消を宣言〔、〕動く文壇に大きな示唆を投げかけてゐる<sup>49</sup>〔。〕

早稲田大学では、同大学を開催校とする第12回日本英文学会が終わった翌日、10月15日、「学徒鍊成部」が誕生した。もちろん、「目的」も「綱領」も整っていた。

国體の本義ニ基キ皇運扶翼ノ確固不拔ナル精神ヲ体得シ、偉大ナル國民ノ先達タルベキ知徳體兼備ノ人材鍊成ヲ目的トス

この目的のために、三つの綱領が記された。「体力鍊磨」「集団訓練」の前段におかれた綱領、その一。

東亜及世界ニ於ケル吾国ノ使命並其直面スル内外ノ情勢ニ関シ、正確ナル認識ヲ把握セシメ奉公ノ大義ノ為ニ率先躬行、国民ノ模範タラシム<sup>50</sup>

やがて久留米道場の建設をはじめ、錬成のための施設が整う<sup>51</sup>。

11月10日、紀元二千六百年祝典が挙行され、翌日に奉祝会がつづいた。

新体制のもと、事態は動く。

11月13日、御前会議は7月の「世界情勢ノ推移ニ伴フ時局処理要綱」に準拠し、「支那事変処理要綱」を決定した。

その「方針」。

- 一、武力戦ヲ続行スル外英米援蔣行為ノ禁絶ヲ強化シ且日蘇国交ヲ調整スル等政戦両略ノ凡居手段ヲ尽シテ極力重慶政権ノ抗戦意志ヲ衰滅セシメ速ニ之カ屈服ヲ図ル
- 二、適時内外ノ態勢ヲ積極的ニ改善シテ長期大持久戦ノ遂行ニ適応セシメ且大東亜新秩序建設ノ為必要トスル帝国国防力ノ弾撥性ヲ恢復増強ス
- 三、以上ノ為特ニ日独伊三国同盟ヲ活用ス<sup>52</sup>

11月26日、陸軍大臣は、23日の新嘗祭の折りの杉山<sup>はじめ</sup>元参謀総長の発言を受けて、総理・陸・海・外の四相会議で「大本営政府連絡懇談会」を提案し、これが実現することになった。従前の大本営・政府間の「連絡会議」は、定例の「連絡懇談会」となった。

本懇談会ハ従来ノ連絡会議ト若干趣ヲ異ニシ恒例的ニ毎週木曜日首相官邸ニ於テ輕易ニ政府ト統帥部トノ連絡懇談ヲ行ハントスルモノニシテ統帥部カ四相会議ニ列席セントスルモノニアラサルハ勿論ナリ

たとえば、7月27日の「連絡会議」は「世界情勢ノ推移ニ伴フ時局処理要綱」を決定し、その「要綱骨子」が閣議決定となった。しかし、「連絡懇談会」

の決定は、閣議決定をこえた権限を持つことになった。

本会議ニ於テ決定セル事項ハ閣議決定以上ノ効力ヲ有シ戦争指導上帝国ノ国策トシテ強力ニ施策セラルヘキモノトス本会議ノ設置ニ依リ従来ノ臨御ヲ仰クコトナク宮中ニ於テ行ハレタル連絡会議ハ自ラ行ハルコト少ナカルヘク政府統帥部ノ協議ニ依リ決定セラルヘキ帝国ノ重要国策ハ 御前ニ於ケル連絡会議即御前会議ト本連絡懇談会ニ於テ決定セラルルニ至ルヘシ<sup>53</sup>

11月28日、第一回大本営政府連絡懇談会が開催された。議題は「国民政府承認ノ件」。ここで、2日後の11月30日に国民政府を承認することが「議決」された<sup>54</sup>。この年3月30日に南京に旗揚げした汪兆銘の「国民政府」を承認することによって、13日の御前会議で決定された「支那事変処理要綱」にいう、「英米援蔣行為ノ禁絶ヲ強化」して蒋介石の率いる「重慶政権ノ抗戦意志ヲ衰減セシメ速ニ之カ屈服ヲ図ル」ことができるはずであった。

翌29日、議会開設五十年式典に出席する天皇に供奉した木戸幸一は、午後、天皇の懸念を聴く。「支那事変の処理につき重慶工作も失敗と見る外なく、愈々汪政権と条約を締結することともなれば、事変は当然長期態勢を執るの外なき処、其場合に処する我国の方策は如何<sup>55</sup>」と。

30日、木戸は訪れた杉山参謀総長に「少し事は重大であつたけれど、左の点を尋ねて見た」。

我国も愈々汪政権を承認した以上、所謂全面和平は当分難しいと思ふが、そうすれば、政治的に見れば持久戦と云ふことになるのであるが、此際徹底的に蒋介石を撃破する方策があるか。之に対し総長はそれは難しいとのことであつたので、それなれば、我国の財政物資等の見透しからしても、此際戦線を整理して国力相応に調整するの必要はないかと尋ねたところ、何時もの通り総長は急に兵を退くと敗戦したとの宣伝を受くる虞があり、漢口は維持する要があるとの意見を述べて居た。そこで、それはそうかも知れないが、此際思ひ切つた案を立てないといけないの

ではないかと重ねて尋ねたところ、充分研究すると云って居た。尤も総長も財政物資等の問題は充分考慮するとは云って居た<sup>56</sup>。

この日、上奏した参謀総長への下問事項はつぎのとおり。

一、対支長期武力戦ニ関シ

イ、重慶迄行ケヌカ

ロ、行ケストセハドウスルカ

ハ、占拠地域ハ先日ノ御前会議ノ通りテ動カヌカ

二、南方問題ニ関シ

イ、南方問題ハ慎重ニ考ヘヨ

ロ、南方作戦計画ハ出来タカ<sup>57</sup>

大東亜の政治地理が語られているところ、『新領土』12月号は「後記」欄を「地理十二月」とした。ここに、村野四郎が記す。

現下の氣流に應じて、この中に生き得る詩が眞剣に考へられてくる。従来のシンボリズムやシウル・レアリズムの退去のあとには、一種のロマンチズムが政治の脊髄を具有して出現してくるであらうことは想像にかたくない。

言葉は思ひきり尠くなるだろうが、この制約に耐え得ぬものは詩人をやむべきである。

詩を書いて行く以上、新しい技術が絶対に必要とされる時が近づいた<sup>58</sup>。

『新領土』1941年1月号に、春山行夫はひさびさに詩を寄せた。

過剰なものはなにひとつなくなつた

蜜蜂は姿をけした

鴉だけが野原に残されて

犬は壁に重くよりかかり  
もはや季節の魔術を忘れた  
そして冬の破壊が死に到らしめる  
たへまないバランスの傾斜をすべつて  
すべてが土の底に沈んでいった<sup>59</sup>

国民学校が発足した4月、鮎川は大学の2年生となる。『写真週報』6月18日号は、「練る早稲田」を掲載した。写真を添えた記事の全文。

合宿訓練や勤勞作業などの行的な心身鍛練によつてこれまでのやうに  
智育に偏しすぎてゐた學校教育の古い殻を破り、眞に日本の將來を擔ふ  
に足る學徒を鍊成しようとする運動はいま各學校の新らしい動向となつ  
てゐる

昨秋、教育即鍊成の學園新教育方針を打ち樹て全國に魁けて新教育轉  
換の烽火をあげた早稲田大學では、建築科學生の設計により東京府下小  
平村に久留米鍊成道場の竣工をいそいでゐたが、五月中旬開所式を舉行  
し、剛健な青年學徒の鍊成に乗りだした

この久留米鍊成道場は都塵を拂つた緑濃い松林の中に建てられ、學校  
からは一週間交替で百名づゝの學生が四泊五日の合宿をつゞけてゐる。  
合宿生活はもちろん室内の清掃から戸外の作業まで鍊成部教授指導の下  
に軍隊生活さながらの訓練を行ふが、朝には世界觀學、鍊成學の講義を  
きゝ、夕べには研究座談會を開くなど、學校の教室そのまゝの授業もあり、  
厳格な訓練のあとには夢に満ち、笑ひの爆發する團樂の夜がたのしま  
れる。學校では現に完成してゐる東伏見の道場と共に、今後新入生を  
一年間こゝに収容して智育、徳育、體育を一貫した尊い基礎的な體驗を  
設けようと計畫してゐる<sup>60</sup>

大学新体制の先陣を切ったこの道場で、戦陣訓が唱和されたかどうか。記事は触れていない。

前年9月11日に内務省から各府県長官に通達された訓令「部落会町内会等

整備要領」も、日常の生活に根を下ろしつつあった。

1941年1月10日付新聞の連載欄「隣組しんぶん」は、「澁谷の子供隣組」のようすを伝えた。

澁谷區千駄ヶ谷東部町會第十五部第六十三組コドモ隣組では毎日早朝六時に起床、町内を清掃してから國旗を先頭に氏神様に參拝皇室の彌榮と武運長久を祈願し社前で一日一善と悪戯をしないことなど「毎日の心掛」を高らかに唱和し參拝を終へて直ちに六時半のラヂヲ體操、それを終つて七時迄の十五分間を綱引き繩飛びなどの心身鍊成を行ふことにてゐます。既に國旗掲揚塔をつくり、また町内掃除の竹箒は廢品回収金で賄ひ、出征軍人は必ず見送りお祝詞を上げることも大切な務めの一つとしてゐます<sup>61</sup>。

鎌倉に住む林房雄は、鎌倉市浄明寺区宅間ヶ谷日隣組乙組、その24軒からなる隣組の組長となり、「慌てて」『新体制早わかり』を研究する。彼は『文藝春秋』2月号に、いう。

新體制の意義も人並みには理解してゐるつもりだ。國の當面する危機に就いての憂ひ心も持つてゐる。隣組が大政翼賛運動の基礎組織だといふことも解る。特に私の如き、故郷を失つて三十年、處々方々に孤獨な「個」として放浪したものには、隣組は第二の故郷の建設として嬉しく懐かしく、他のどんな會の役員は御免を蒙つても、隣組の組長さんだけは、敢て進んでお引受けしたのである<sup>62</sup>。

『英語青年』6月1日号。法事のために帰郷した編輯兼發行人、喜安璣太郎が、感想を寄せている。

隣組制は此村では七八十年前から實施されて居る、此事變で日本中に隣組が出來たが、その制度は八九分通り此村の制度を採つたものである。農林省などで近頃主張して居る増産運動は此村では何十年も前から実行

して居たものである。今やこの村は愛媛県の一村でなく日本の村となりつゝある<sup>63</sup>。

隣組制は全国を覆い、ひとつの村は日本の村となる、あるいは逆に、日本はひとつの村となる。これも、全体主義の形態である。

#### 44. 出版新体制——出版新体制準備会——

1940年、『セルパン』10月号が店頭にならんだのは9月20日ごろである。巻頭に長谷川巳之吉の署名をつけた「編輯長更迭」がおかれた。

歐州の大變動は急轉直下・我々日本人の覺醒と覺悟と結束とを一層強固にせざるを得ないものあることを痛感せしめる！ 従つて文化指導の重責を擔ふ我々の使命は益々重大となつたことは更めて云ふまでもないことである<sup>64</sup>。

春山行夫にかわって大島豊が新編輯長となつた10月号、その「出版部便り」に「出版新體制とわれらの覺悟」がおかれた。この筆も長谷川のものともなしていい。執筆は、発行スケジュールから、もっとも遅くとも、9月の上旬と考えられる。長谷川が8月24日に東京出版協会から出版新体制準備委員として推薦されたあと、あるいは、おそらく、準備委員の任命がおこなわれた、9月6日の前後であろう。傍点は引用者、ゴチックは原文どおり。

近衛聲明に呼應して起つた出版界は曩に出版協會、日本雜誌協會等の歴史ある中樞諸團體を解消し、文化新體制に合流して力強い發足をしようとしてゐる。まことに慶賀すべきことである。が、翻つて惟ふに、この際出版界がどの方面に於いてでも、この度の解消合流を以て單なる機構上の改革と考へ、乃至は單に受動的に統制に合流しようとするやうな傾向が少しでもあるならばわれわれはこれに絶対組することが出来ない。國防國家に於ける出版の目的は、即ち國家の目的でなければならな

い。われわれ出版にあるものの國運打開はこの一途にあることを自覺し、高く宣言するものである<sup>65</sup>。

出版界は、新体制に向かって結集すべきである。ただし、受身的な機構改革であってはならない。改革は官庁側を越えて、国家の一員たる民間側、「われら」出版界の主体性によって貫かれねばならぬ。しかしながら、それはあくまでも「國防國家」の目的に沿いながら「國運打開」を目指すものである。

この「出版新體制とわれらの覺悟」は、長谷川が関与していた、出版懇話会の有志による「出版文化新体制促進会」の立場を反映したものと考えられる。

出版懇話会は1937年10月に発足したが、出版新体制問題が起こり、日本雑誌協会そして東京出版協会の解散がつづくなか、その有志、岩波書店、日本評論社、東洋經濟新報社、主婦之友社、新潮社、第一書房、ダイヤモンド社、文芸春秋社、千倉書房、中央公論社、改造社の11社は、「出版文化新体制促進会」という名称で、出版新体制の研究と具体案の作成を試みていた<sup>66</sup>。

出版文化新体制促進会は、8月26日付で、それぞれの代表11名、岩波茂雄（岩波書店）、鈴木利貞（日本評論社）、石橋湛山（東洋經濟新報社）、千倉豊（千倉書房）、島中雄作（中央公論社）、山本實彦（改造社）、長谷川巳之吉（第一書房）、阿部留太（ダイヤモンド社）、菊池寛（文芸春秋社）、石川武美（主婦之友社）、佐藤義亮（新潮社）の名を連ねて、「出版文化の新體制に關する意見書」を提出した。田代たち官庁側が、準備委員の選定をすすめていたころである。

今や世界の大變動期に當り内外の急迫せる諸情勢は日本の劃期的革新を要請して已まず。國內の新體制運動は既に實行期に入り、日本の相貌は政治經濟を始め各部に於て一變せんとし、文化面の變貌また不可避の情勢に在り。出版界もその舊機關たる雑誌協會、出版協會及び中等教科書協會を解散し、出版文化の新體制樹立に向つて邁進しつつあり。この秋に際し、出版新體制樹立の根本方策を決定すべき準備委員會は、方に我國文化百年の方向を規定する最も重要な使命を擔ふものと信ず。

その委員は眞にこの職責を果すに足る識見と実行力とを有する公正なる人物たらざるべからず。このことは既に當局の諒察せらるるところと確信するも、特に御考慮の上、準備委員の詮衡には最も慎重を期せられんことを衷心より切望す。我等は出版界新体制の建設に當り、名實共に官民一體の實を挙げ、我國新文化の創造に貢献せんとする烈々たる熱意を以て新機構の具體案を考究しつつあり。近日その成案を御参考に供せんとす。既に當局に於て立案ありと思惟せらるるも、冀くは我等の意の在するところを明察せられ、新文化に對應する機構を建設せられんことを期待して已まざる次第なり<sup>67</sup>。

8月26日付の「出版文化の新体制に關する意見書」を受けた田代は記す。「流石に出版界のお歴々だけあつて如何にも堂々たる匂ひを漂はしてゐるが、結局「吾々を輕視するな」といふところに注目すべきである」と<sup>68</sup>。

出版文化新体制促進会は、準備委員の選定が業界最大の関心事となつていた折りからその「動きを策動的なものとして兎角の批評があつた」ので、9月6日、都下の有力出版社に会の趣意書を送り、参加を要請した。その目的は「出版文化新体制の具體的實行案を研究しその健全なる發達を期す」ものであつた<sup>69</sup>。新聞雜誌統制委員会が、出版新体制準備委員を決定した日のことである。翌日發表された委員には、促進会11社のうち、6社が選ばれた。日本評論社、東洋經濟新報社、中央公論社、改造社、そして、第一書房は含まれていない。

第一回出版新体制準備会が開催されるのは、のちに見るように、促進会が趣意書を送った、4日後、11日である。

16日、出版文化新体制促進会は、民間側の出版新体制準備委員を招待して、同会の新体制案を示し意見交換をおこなつたが、ほどなく、19日、「世評に鑑み」解散した<sup>70</sup>。第二回の準備委員会が「日本出版文化協会要綱案」を決定した、その翌日のことである。

出版文化新体制促進会のいう「新機構の具體案」あるいは「出版文化新体制の具體的實行案」がどのようなものであつたかは不明である。しかしながら、かつて、出版懇話会強化委員会がまとめた「出版文化中央聯盟創立趣意

書」にいう、「官製の統制機関の出現」をみるならば「その場合の我らのポストを想像することは、實のところあまり快心ではない、これはどこまでも我々自身の問題である」とし、「國家の文化事業に責任を分つ出版人として、文化擁護の立場から我々の權威ある發言をしたい」という立場があったことは疑いえない。さらに、「出版新體制とわれらの覺悟」に「この度の解消合流を以て單なる機構上の改革と考へ、乃至は單に受動的に統制に合流しようとするやうな傾向が少しでもあるならばわれわれはこれに絶対組することが出來ない」と記す長谷川巳之吉もまた、思惑がほかにもあったとしても、民間業者側の姿勢を反映したものであった。ただし、「国防國家体制ノ完成ニ邁進スル」ことを謳う「基本國策要綱」を明らかにした近衛新体制下にあつて、いま、求められているのはそのための「革新的」な立場であつた。長谷川についていえば、彼はおそらく、そう信じ、そして、一方では、發言の場を求めていた。準備委員の候補者となりながら、任命されなかつた長谷川巳之吉の心中を推しはかることができよう。また、親ドイツ派の大島豊を『セルパン』の新編輯長に配したところにも、その思惑があつたのかもしれない。

民間側の動きにもかかわらず、「官民一體」たる出版新体制準備会は、「官庁側」の方針にしたがつて、動きはじめた。

田代は、準備会に臨む氣構えを記す。

當時、出版界改革の主因が大出版業者や大取次業者が營利本位、儲け一本で出版界をすつかり毒して了つた、といふ噂に充滿してゐたのだから、先づ、さういつた業界の儲け主義根性を根こそぎ引き抜いて了はなければ意味がない、といふ空氣であつた。従つて僕等の間でもさういふ風な考がいつも念頭にあつて、業界に對しては非常な緊張振りだつた。相當技術的な細かい案でも容易に業界には委せられないといふ氣構へだつた<sup>71</sup>。

出版新体制準備会を控えた9月9日、田代は『都新聞』の記者に答えていう。

要は従來の營利主義を清算して、出版界を國家目的に合する良書中心の

出版に導くことである。従つて従来編輯者の信念が經營者の營利主義とあはないため出版できなかつた書物も、今後は出版されるやうにならなければならないのだ<sup>72</sup>。

そして、9月11日、水曜日。

第一回出版新体制準備会が、首相官邸内の内閣情報部会議室で開催された<sup>73</sup>。委員長は、内閣情報部長、伊藤述史。政府側委員は、龍野喜一郎（内閣情報部書記官）・田代金宣（内閣情報部情報官）・内山鑄之吉（内閣情報部情報官）・正木千冬（企画院調査官）・國塩耕一郎（内務事務官）・鈴木庫三（陸軍輜兵少佐）・高瀬五郎（海軍中佐）・小田成就（文部事務官）・樺島千春（商工書記官）。委員会の幹事として、彌富元三郎（内閣情報部情報官）<sup>74</sup>。そして、民間側委員、21名。

田代によれば、「議事は事柄が事柄だけに、實に緊張したものだつた」。委員長の伊藤内閣情報部長は、まず、出版新体制の理念を「現に政府と民間代表との間で審議してゐる〔近衛首相提唱の〕新體制案の指導理念がそのまま此の出版新體制の指導理念に外ならぬ」とし、つづけた。

かういふ非常時局であるから、國民一般は政府の言ふことは一應なんでもご尤もと承知するのであるが、この出版新体制は特に重要なので、これから吾々と一體となつて案をすすめる諸君におかれては、餘程の覺悟と決意をもつて臨まなければ到底所期の目的は達し得られない。故に私は具體的な協議にはいる前に、諸君は果して眞に戰場へ行く應召兵士の氣持でこの案の審議に協力するかどうか、それをハッキリするまではどこまでも意見を討はすことにする。それでなければかうした大きな問題は成功覺束ない。あとで賛成しなかつたといふやうなことのないやうに、私はここでハッキリ諸君から證據を握つて置くことにする。

この「斷乎たる方針」に満場は一時静まりかへた。そして「間もなく業者側から「賛成々々」の聲が連發され、いづれも伊藤委員長の意見に賛意を表した」のであつた<sup>75</sup>。

議事に入り、「日本出版文化協会設立趣意書」が満場一致で可決された。

出版事業に於ける職域奉公の大儀に徹するの要、今日より切なるはない。今や國を挙げて邁進しつつある曠古の大業を眞に完成せんが爲には、それに即應する健全なる新日本文化の建設が絶対に必要であり、それは實に出版文化事業の擔ふ光榮ある使命である。此の使命達成の爲には、苟くも出版事業に關係する者はすべて出版報國の精神に歸一しなければならない。問題は如何にしてこの精神を實現すべきかであるが、現下の出版界を觀るに各種出版物の内容は固より、機構等に於ても時局に副はざるもの少なしとししない。乃ち茲に國家の全面的新體制確立の要請に即應して出版界に一大革新を加へ、全國の出版事業關係者が一元的なる出版事業新體制の傘下にあつて、健全なる新日本文化建設の使命を擔當するの任務に就き、以て出版報國の實を擧げんとするものである<sup>76</sup>。

この日、「或る業界委員は感激の餘り「出来るならば國家の事業としてこれを扱つて行くべきだ」と大声で主張した。伊藤委員長は「大精神が確立すれば細目は自づと決まる。細目論にはいつて總論を覆へすことのないやうに、總論に於て十分議論を盡すことにしたい」と会議中に幾度もくり返した。「業界側委員は殆ど全部、出版新體制に心から協力する旨を誓ひ合ひ」（傍点引用者）、田代たちがこの日のために準備した中心議題の「日本出版文化協会要綱案」は、関係官が朗読するにとどまった。田代は記す。「出版界の歴史的改革を慎重に扱ひ、何よりも業界自身の心構へを變へることが先決問題であるとして、記念すべき初會合を總論的討議で費したことは有意義だつた」<sup>77</sup>と。

政府側委員のひとり、鈴木庫三は、その日、記す。

民間側と官庁側と合せて約三十名が會合、根本方針に就て練つたが、国防國家の爲の新體制といふことがはつきり分からぬ者が多いので一席国防國家の説明をしてやつた<sup>78</sup>。

この日朗読された「日本出版文化協会要綱案」は次回に審議されることになったが、9月15日付『日本讀書新聞』はこれを掲載して、当局が参考試案を「歓迎、要望」している、と伝えた。

別掲内閣情報部作成の「日本出版文化協会要綱案」は純然たる一試案であつて決して決定的な原案ではなく、當局においても民間の正しい輿論を反映した理想的組織の確立を期す上から出版関係或は一般有識からの参考試案の提出は現在なほ歓迎、要望してゐる、因に今までに民間有志團體或は個人から當局に提出せる出版新體制試案は約十種に及んでゐる<sup>79</sup>。

8月26日付で出版文化新体制促進会が提出した「出版文化の新體制に関する意見書」も、そのひとつであつた。しかし、第二回の審議は迫つてゐた。

第二回出版新体制準備会は、翌週、18日水曜日、10時から開催された。「この日はひどい雨で、如何にも新體制運動を論議するに相應しい身の縮る風情だつた」。前回の準備委員会の意見を参考にして練り上げられた「要綱案」と「要綱説明案」が附された<sup>80</sup>。小島の記録によれば、議長は「久富次長」すなわち久富達夫であつた<sup>81</sup>。

この日、準備委員会は「日本出版文化協会要綱案<sup>82</sup>」を決定した。これによつて、名称は「社団法人日本出版協会」と決まつた。ついで「設立要綱案」の説明があり、具体的な問題の研究が小委員会に付託された<sup>83</sup>。

鈴木の日記。

赤尾、上村、徳川侯などは新思想の革新分子であるが、中には随分旧い、自由主義的な現状維持論者もある。あまり愚論を吐き利己的な主張をするので時々一喝してやると縮み上がる。午後三時過ぎまでかかつて要綱案の審議が終つて小委員会を任命した<sup>84</sup>。

小委員会の構成は、官庁側から内山鑄之吉情報官、國鹽内務事務官、民間側からは、松浦誠之、奈良靜馬、永井茂繩、赤尾好夫、金井英一、齋藤龍太郎

であった<sup>85</sup>。

準備委員のひとり、横関愛造は「出版文化の正道」を、翌日10月19日の『読賣新聞』の夕刊に寄せた。

第二回出版文化協会準備委員会の時、委員のI氏が学生の教科書や参考書の再版が、紙がないので出来ない。せめて一冊の本を幾人かの学生で廻り読み出来る方法でも考へてはと、嘆息したことは大に同感であった。

併し今後は、出版文化協会が出来て、良いものゝの出版には、紙は優先して配給される。適当と思はれるものは、再版の紙も配給される。その反対に、不急不要の出版には紙の配給は停止される。如何に賣れさうなものでも、唯それだけの理由では、紙は手に入らない。

それで好いのだ。それで初めてつまらぬ新刊書を読ませられる災難から救はれる。否、それでこそ出版文化が正道を走れるのだ。良いものを出す本屋はますます良くなる。邪道に堕ちた本屋は自滅する。広告料が入らぬと経営の出来ない、新聞や雑誌もどしどし自滅して行く。来るべき時が来たのだ。出版文化の新体制は斯くして出来あがる<sup>86</sup>。

長谷川巳之吉の第一書房など11社の出版文化新体制促進会が解散したのは、この日、19日であった。

他方、日本出版配給会社設立にいたる作業も、軌道に乗りかけていた。「社団法人日本出版協会」の名称を決定した第二回の出版新体制準備会を終えた田代は、さっそく21日、内山情報官とともに四大取次店の「實地見聞」をおこなう<sup>87</sup>。

9月25日水曜日、第三回準備会が開催された。ここで、18日に示された要綱案に対する小委員会の審議研究に基づいて補足訂正を加え<sup>88</sup>、「日本出版文化協会要綱案」は満場一致で承認されて、散会した。こうして「準備会はその任務を終了し自然消滅となつた。審議未了となつた要綱説明案や定款問題等は、次に設けられる日本出版文化協会創立委員会で解決することに」なつた<sup>89</sup>。

出版新体制準備会が開催されたのが、9月11日から25日までの毎週水曜日、

あわせて三回、その間、二週間。すばやい結論であった。田代たちの手配どおりに終わり、そして、始まろうとしていた。あとは、創立委員会の立ちあげであった。9月25日付『日本讀書新聞』の見出しのことばを借りれば、「快速調・出版新体制<sup>90</sup>」であった。9月30日、内閣情報部は「日本出版文化協会創立委員」を任命した<sup>91</sup>。

10月4日、中等教科書協会は8月15日に解散の方向を決定し保留していたが、情勢は出版新体制の実現が迫っていると判断し、臨時総会で解散式を挙げた。これにともない、『中等教科書協會三十年史』以降、解散にいたる9年間の沿革を、協会史として編纂することになった<sup>92</sup>。

田代によれば、10月になると、日本出版文化協会の方は「委員の詮衡程度しか表面には動きがなかつた」。彼は、「協會案と配給會社案とを両脇にして駆けずり廻つてみた<sup>93</sup>」からである。「配給會社案」すなわち、出版配給機構新体制については、10月4日、民間側準備委員21名が決定、発表された。官庁側は「出版新体制委員」が出席することとされた。その第一回準備委員会が、ただちに、10月9日、内閣情報部で開催された<sup>94</sup>。25日の第二回委員会を終え、11月1日、「日本出版配給株式会社創立委員」が発表された。そして、他方、9月末日に任命された「日本出版文化協会創立委員」が発表されたのも、この日、11月1日である<sup>95</sup>。田代たちの「協會案と配給會社案」は、それぞれの創立へ向かって、同時に動きだしたのである。

日本出版文化協会の創立委員は、官庁側は委員長を伊藤述史（内閣情報部長）、久富達夫（内閣情報部情報官）を副委員長とし、川面隆三（内閣情報部書記官）・田代金宣（内閣情報部情報官）・内山鑄之吉（内閣情報部情報官）・福本柳一（内務書記官）・國塩耕一郎（内務事務官）・樺島千春（商工書記官）<sup>96</sup>、以上8名。ただし、準備委員会に加わっていた文部省と陸軍、海軍からの委員はない。民間側は出版新体制準備委員の18名を含む42名<sup>97</sup>であった。9月19日に解散した「出版文化新体制促進会」の11社から、東洋経済新報社の石橋湛山を除く3社の代表があらたに委員となった。山本實彦（改造社）、鈴木利貞（日本評論社）、そして、長谷川巳之吉（第一書房）である。

#### 45. 出版新体制——日本出版文化協会の誕生——

第一回の創立委員会は、11月6日、丸ノ内の東京会館で開催された。小島が記録するところによれば、「委員全員及鈴木陸軍、高瀬海軍の兩氏も出席」(傍点引用者)した<sup>98</sup>。この日、「業界側委員の大半は新顔なので、伊藤委員長は議事進行中巧にチャンスをつかんで彼等に出版新体制の重大性を注入した<sup>99</sup>」と田代はいう。

内閣情報部長、伊藤述史委員長のもと、出版文化協会設立の趣旨、経過ならびに要綱について説明ののち、すでに各委員に送付された定款原案の討議に移った。そこで、「各委員との間に質疑、応答あり、全面的に修正を施すことになり」小委員会を設けて、定款、業務規定その他を審議することになった。委員長指名による小委員会の10名顔ぶれは、岩波茂雄、嶋中雄作、江草四郎、目黒四郎、矢部良策、下中彌三郎、圓地與四松、倉橋藤次郎、そして、中根駒十郎。小委員会は、当日から12月12日まで八回にわたり、「諸問題を組上へのせ必要に應じ各關係官廳の係官の説明を求めて意見を徹し慎重に」討議検討をすすめ、12月19日に第二回創立委員会を迎えることになる<sup>100</sup>。

この間、12月6日、内閣情報部は情報局となった。それは近衛内閣のもと「国家国民ノ大イナル期待ノ下ニ生レタ行政新体制ノ新国家機関<sup>101</sup>」であった。

情報局は旧帝国劇場を庁舎とし、「情報局分課規定<sup>102</sup>」によって5部17課で編成された。現役軍人も、情報局官制と共に公布された勅令によって「現役ニ在ル陸海軍武官ニシテ情報局情報官ニ専任セラレタル者ハ現役トス」とされ、情報局情報官となることが可能になった<sup>103</sup>。その結果、陸海軍関係の情報官は15名(内兼任4名)となり、全情報官の29%を武官が占めた。さらに、武官出身の情報官のうち、部長職に2名、課長職に5名、部課長職のポストは三分の一、しかもその担当事務は情報宣伝事務のなかで最重要性を帯びていた<sup>104</sup>。

情報局総裁に元内閣情報部部長・伊藤述史、情報局次長に元内閣情報部情報官・久富達夫が就任した。いずれも文官である。報道にかかわる第二部の部長は、陸軍少将・吉積正雄。「新聞及通信ニ対スル政府発表ニ関スル事項」「新聞及通信ニ関スル事項」さらに「部中他課ノ所管ニ属セザル事項」、すな

わち、新聞に関する事項を掌握する第一課の課長は、陸軍大佐松村秀逸。「雑誌及出版物ニ関スル事項」と「新聞雑誌用紙ノ統制ニ関スル事項」を担当するのが、第二課。その第二課課長に海軍大佐・大熊讓が就任した<sup>105</sup>。情報官として文官の田代金宣とともに、陸軍少佐鈴木庫三が所属するのは、この第二課である<sup>106</sup>。高等官五等に叙せられた鈴木庫三は、「文官で而も現役将校」であった。情報局には彼が所属する陸軍省情報部から8名が入った<sup>107</sup>。軍事報道などに関わる業務を軍務局に残し、陸軍省情報部は情報局に移ったのである。ただし、「大本營報道部ハ依然存置ス」<sup>108</sup>とされ、大本營陸軍部報道部は拡大強化された。海軍省軍事普及部も廃止され海軍固有の軍事普及や国内情報などの事務は、海軍省事務局へ移管されたが、大本營海軍部報道部も存続した<sup>109</sup>。

他方、内務省警保図書課は検閲課と改称され、映画に関する係を除いて旧帝国劇場の別館へ移転した<sup>110</sup>。すでに見たように、情報局第4部第1課の職員は、検閲課職員を兼ねていた<sup>111</sup>。

内閣情報部におかれた新聞雑誌用紙統制委員会も、12月6日の情報局設置にともない、同日の閣議決定「新聞雑誌用紙統制委員会規程」<sup>112</sup>によって、内閣書記官長がつとめた委員長は情報局総裁、内閣情報部部長があたっていた幹事長は情報局次長となった。すなわち、委員長は情報局総裁伊藤述史、幹事長は情報局次長久富達夫。

第二回創立委員会は、11月6日からおよそ一ヶ月のち、12月19日、午前10時から、情報局会議室で開催された<sup>113</sup>。

委員長伊藤情報局総裁、副委員長久富次長、ほか、情報局、企画院、文部省、商工省などの関係官と、民間側の42名、すなわち全員参加のうちに、委員会は、小委員会案にもとづき審議のうえ、社団法人日本出版協会の創立を決定した。11時に閉会。正午からそのまま、創立総会に移った。實業之日本社の増田義一を議長とし、大熊讓情報局第二部第二課長の設立経過報告を受けて、ついで、定款、予算案を承認、役員については、伊藤総裁からの推薦によって会長を鷹司信輔公爵とし、理事10名については、丸善株式会社専務荒川實と工業図書課株式会社社長倉橋藤次郎の2名を決定した。最後に、定款署名人を決定して、午後1時半、閉会<sup>114</sup>。

1940年12月19日、5月に設置された新聞雑誌用紙統制委員会は「社団法人日本出版文化協会」いわゆる「文協」を産み出したのである。小島はいう。「我國の出版史上にエポックを劃すべき出版報國の中核體は待望半歳にして誕生、發足するに至つた」<sup>115</sup>と。田代も記す。

茲に我が日本の文化史上一新紀元を劃する出版新體制の中核體、社団法人日本文化協會が成立した。僕等は感激してその前途を祝福し合つた。無事總會を終つた瞬間、僕等は官も民もなくだだ譯もなくニコニコ笑ひ合つて握手を交すばかりだつた。永い間毎日のやうに苦勞し合つて來た間柄であるから無理もない。業界側から最初の理事になつた倉橋氏と荒川氏が逸早く僕のところに來て手を握り「ヤアご苦勞様、おめでたう」といつたあの場の有様は容易に忘れられるものではない<sup>116</sup>。

12月31日、鈴木庫三は「国防国家論の本家本元が鈴木少佐といふことになつた」とこの年を回顧して、日記に記す。「今後益々活躍せねばならぬ」と。

十二月六日には情報局が出来、余は情報局情報官高等官五等で武官のまゝ、文官になることになつた。ここでまた雑誌や出版物を指導して思想戰の陣頭に立つことになつた。出版文化協會は余が主任になつて監督することになつた。日本の出版界を左右し同時に思想戰を指導する重任を負はされた<sup>117</sup>。

鈴木のいう「主任」とは、「雑誌及出版物」と「新聞雑誌用紙の統制」を担当する情報局第二部第二課の主任のことであろう。

日本出版文化協會は、12月19日の創立総会で会長と理事2名を決定し、総会后、情報局で専務理事以下の各役員の詮衡を行ったが、未決定のまま越年した<sup>118</sup>。

役員は未決定ながら、協會の最初の事業は、書籍用紙の調査であつた。12月30日付で、「商工省當局の御申越に依り用紙配給の參考」のために、書籍用紙の調査が通知された。締切は翌年2月15日とされ、「期日迄に提出無之又

は後日不實の記載たること判明したる場合は將來の用紙配給に關し不利益を受けらるることあるべく爲念申添」(傍点引用者)られていた。調査の対象は1937年7月以降12月末までの用紙仕入数量と、1939年7月以降12月末までの用紙使用数量。そして、調査票記載の数量が正確である旨、また、印刷所持ちの用紙はその旨を特記し当該印刷所を通じて、仕入洋紙店の証明を受けることが必要とされた。提出先は、東京市神田区駿河台一ノ七番地、日本出版文化協会<sup>119</sup>。「文協」が、活動を開始したのである。

1941年1月6日、専務理事に朝日新聞社出版局長・飯島幡司、業務局長に常任理事栗本鐵工所支配人・田中四郎が就任して協会の支柱が確立した<sup>120</sup>。10日夜、田代は政府の時間に10分ほど出版新体制の放送をして、「全國の業界に對し、決して不安がることはない旨強調」した<sup>121</sup>。

1月14日、役員が八分どおり決定し、鷹司会長から委嘱された。評議員については定員50名のうち34名が決定した。そのひとりが、第一書房・長谷川巳之吉<sup>122</sup>。

田代が年末に書いた「發足した出版新體制——日本出版文化協會創立す——」は、すでに見たように、1月15日付『週報』に掲載された。

日本出版文化協会はその後、役員をはじめ委員と評議員の詮衡を進め、4月14日、その陣容がととのった。専務理事は飯島幡司。常務理事は松本潤一郎と田中四郎。文化局長は松本。文化委員21名には、医学博士齋藤茂吉、大政翼賛会文化部長の岸田國士などとともに、情報官として大熊讓、藤田實彦、高瀬五郎、鈴木庫三、内山鐵之吉、國鹽耕一郎、井上司郎を含む9名。ほかに、陸軍省囑託で齋藤龍太郎、阿部仁三、海軍省囑託として柳沼七郎らが含まれていた。田中四郎を業務局長とする業務委員23名には、情報官、大熊讓、田代金宣、商工省の人織課長樺島千春らがあった。評議員は9名が追加されて43名となった<sup>123</sup>。

出版新体制への動きに揺れていたころ、『セルパン』10月号に長谷川は出版新體制とわれらの覺悟」を書いた。「國防國家に於ける出版の目的は、即ち國家の目的でなければならない。われわれ出版にあるものの國運打開はこの一途にあることを自覺し、高く宣言するものである」と。実現した社団法

人日本出版文化協会が、長谷川の思いとひとつであったかどうか、わからない。創立委員にはなったが42名のひとりであり、また、準備委員会の作業は法人にかかわる定款原案づくりまで進んでいた。長谷川は評議員となる。定款によれば、評議員会は「總會二代り」決議をすることができる。ただし、その決議は「主務官廳ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ効力ヲ生ゼズ」とされていた<sup>124</sup>。

協会は会員組織であるため、田代たちは定款にもとづいて「入会規程」を作製した<sup>125</sup>。入会勧誘状は、2月15日、旧東京出版協会、日本雑誌協会をはじめとする出版業者あてに発送された。28日に締め切られ、その後の申込みを受理して、資格審査の結果、3月18日付で第一回の入会承認書を発送した<sup>126</sup>。その後も入会申込みを受けて、5月10日現在、財団法人日本出版文化協会の会員数は3017名となった<sup>127</sup>。

アオイ書房の志茂太郎も、入会せざるをえない。会員でなければ用紙の供給を受けることができなくなるからである。『新領土』4月号にいう。

忘れてゐた。忘れてたは變だが、近來あまりに多事多忙を極めてるんで回顧想望のいとまなく、つひつひかういふ大切な事を忘じ果てゝゐたのである。この間出版文化協會の入会手続きで、原籍職歴賞罰等々、それから創立年月とあつて、昭和七年と記入、指折り數へて見ると十番目の指が正に十六年の今年であつた<sup>128</sup>。

志茂は、つづいて日本出版文化協会が求める作業にも追われたはずである。

4月初旬、日本出版文化協会は全会員に依頼状を発送した。「出版物に關し調査上の必要」があるため、今後、発行の都度、発行日から一週間以内に一部、協会へ送付すること、そして1940年4月以降発行の、定期刊行物をふくむ既往出版物についても主要なものを寄贈して欲しい、というものであった。出版物の内容審査によって「良書の推薦、悪書愚書の抑制」を行うことは、協会の重要な事業であった<sup>129</sup>。従来 of 検閲に加えて、内容が問われたのである。アオイ書房の定期刊行物『新領土』が、『書窓』とともに送付されたはずである。

洋紙共販会社は、1月21日に施行された商工省令「用紙規格規則」を受けて、すでに業務を開始していた。そして、出版物の配給機構は、のちに見るよう  
に取次業界の大改革であるため紆余曲折を経たが、「出版新體制に乗出した  
情報局の肝煎り<sup>130</sup>」で日本出版配給会社となって5月5日に創立された。他方、  
小売書店の再編成も、田代たちによって進められていた。

田代は、5月9日に放送された「その後の出版新體制」で語る。

皆さんの御家庭で、毎日のやうにご覧になつてゐる、いろいろの本や  
雑誌を發行するところの出版界を、根本的に建直さうといふ、いはゆる  
出版新體制運動——つまり出版界の大革新は、ご承知でもありませんが、  
昨年八月以來關係官民一體となつて審議を重ねて來まして、昨年末に社  
團法人日本出版文化協會が生れ、さらにこの五月五日には日本出版配給  
株式會社も出來まして、愈々全面的な實踐段階にはいつて參りました。  
これまでは大小一百三十餘の取次店が、まちまちに扱つてをつた本や雑誌  
のうち、雑誌の方を六月二十一日から、新配給會社が一手に全國に向  
つて捌くことになりました。

出版新體制は日本出版文化協會を中心に、洋紙共販會社、日本出版配  
給會社、それから全國各府縣の書籍商組合とが構成するものでありまし  
て、我が日本の全出版界を官廳側と一緒になつて、一元的に統制指導す  
る任務を持つてゐるのであります。このうち、洋紙共販會社は出版物の  
資材であります紙を作る會社、即ち、製紙會社を統制する會社でありま  
して、既に昨年暮に出來てをります。出版業者に渡す紙は、この共販會  
社を通じなければならぬことになつてをります。これからの本や雑誌  
は用紙の製造元から小賣商の店頭賣まで、すなはち、生産、配給、消費  
まで一貫して統制されるわけでありまして、その方法や對策は日本出版  
文化協會が中心となつてやつて行くのであります。もちろんこの際は國  
策的な仕事でありますから、日本出版文化協會は主に主務官廳の情報局  
や關係の深い商工省、内務省、文部省等とも密接な關聯を保つて萬全を  
期さねばなりません。

田代はつづける。

日本出版文化協會は、既に仕事を開始してをります。豫定通りの仕事を果すためには、二百名程度の職員を要するのですが、ただいまのところでは開業早々なので、職員は約八十名ばかりであります。しかしこれ等職員は孰れも優秀な人達で、文化局、業務局、それぞれの擔當部門にあつて熱心に仕事をしてをります。協會は會員組織でありまして、會員は出版業者を原則としてをりますから、會員にならなければ、出版業を營むことが出来ない建前になつてをります。

その會員總數は現在で三千十七名であります。このうち第一種會員〔、〕これは一般出版業者で二千三百三十六名、絶對多數です。公共團體の出版を第二種會員としてをりまして、これが四百二十五名、次に第三種會員として二百五十六名、これは従業員から適材を選んだものであります。この外に、學識經驗者から第四種會員を選ぶことになつてをります。かやうに、會員も一應決定しましたので、初顔合せの意味で、今月二十四日午後六時から情報局講堂におきまして、日本出版文化協會會員の大會合を行ひます。

第一書房は第一種會員、しかも、その長谷川巳之吉は評議員である。5月24日の会合に出席したであろう。志茂太郎のアオイ書房も會員であつたが、その志茂が、はれがましい情報局の「大會合」に出かけたかどうか。

田代はつづける。

目下、協會では最高幹部が主となつて文化、業務兩局の職員を動員して、出版新體制のモットーたる「良書を安く普及する」ことを、如何にして實施すべきかを、一生懸命に練つてをります<sup>131</sup>。

用紙不足の解消策は、新体制運動とともに出版新体制運動のなかで、悪書追放、良書の普及運動に変質していた。

国策としての良書運動は、輸入凶書にも及んだ。5月15日号『英語青年』

の「片々録」。

洋書輸入同業者會生る 國策に基き良書、良誌を輸入し、洋書の販賣價格を統制し、情報局図書輸入審査會その他官廳と緊密な連絡をとるため「海外出版物輸入同業會」が誕生、三月廿五日午後五時から西銀座貿易會館で發會式を兼ねた第一回總會が開かれた。情報局より川面第五部長、上田同課長、井上情報官、大蔵省より新輸入第二課長、商工省から西川物價局第一部長、企畫院から木村調査官、業者側からは丸善、三越洋書部、三省堂等の代表者參集。目的の達成を申合わせた<sup>132</sup>。

しかしながら、すでに見たように、図書輸入の制限は外貨節約が大きな理由であり、そこに危険思想の流入への危惧が重なっていた。だが、これもこれもまた、國策の名のもとに「良書、良誌」ということばで隠蔽されるのである。

出版業者にとって最大の関心事、用紙の割当は6月21日から実施されることになった。それは、見事に、日本出版配給会社が業務を開始する、その日であった。ただし、業務ははじまったばかりであった。

6月18日に印刷された『英語青年』7月1日号は、「片々録」に記す。

英語青年次號、七月五日頃發行の豫定。▲序でに今度新設された雜誌書籍配給會社は六月廿日より廿六日まで事務を取らないので、本誌もその影響を受けて本號の配給が圓滑に行かないかも知れない。豫め讀者諸賢の御諒承を願ふ次第である<sup>133</sup>。

その次号は、奥付によれば、7月5日印刷、15日の発行である。そして、この号から奥付に配給元として、東京市神田区淡路二丁目九番地、日本出版配給株式會社が記載<sup>134</sup>されている。6月21日に施行された「出版物配給調整規程」がその記載を義務づけていたからである<sup>135</sup>。

この号の「片々録」は、「下情上通[を]目ざす「國民常會」ともいふべき大政翼賛會の第一回中央協力會議は六月十六日から開催された」と記す。協

力会議は七委員会の構成となり、第六委員会が担当するのは教育文化の部である。その委員長、平凡社社長下中彌三郎は就任後にこう語ったといわれる。

英語といはず外国語は中等學校から全廢したい、卒業してから實生活に少しも役立たない外国語は廢めても惜しくない。殊に女學校、農學校はさうである、將來外国語を必要とするものは外国語學校に入れたい、そのため外語校の増設はいゝ、職を離れた英語教師は外國文化を必要とする部面へ振向けるのである、外國文化との接觸は矢張り必要なのであるから「翻譯局」？でも設置してその部面を振興すればいい<sup>136</sup>。

その間、6月29日、日本出版文化協会は、駿河台の事務所が狭隘となったので、銀座、交詢社前のビルに移転した<sup>137</sup>。6月30日、『中等教科書協會有終史』が発行された。小島新生編纂『出版新體制の全貌』が刊行されたのが、7月17日。出版新體制は、つぎの段階に入ろうとしていた。8月1日、日本出版文化協会の機関誌、『出版文化』が創刊された。1937年3月5日以来日本讀書新聞社から刊行されていた『日本讀書新聞』は、この月、8月15日号から同協会に移り、その機関紙となった。

志茂太郎の関心事、印刷にかかわる新體制づくりも、6月以降はじまっていた。精力的に動いたのが田代であった。日本印刷文化協会の創立總會が開催されたのが10月27日。田代はその報を病院でうける。

僕の病氣は本年一つばい（昭和十六年末）かかると醫者は言ふが、僕は十一月末には役所へ出るつもりだ。來年こそは身體を舊に倍する健康體にして邦家の爲奮闘しようと思つてゐる<sup>138</sup>。

田代たち懸案の、良書推薦が実施されたのが、この月、11月1日<sup>139</sup>である。それはどのようなものか。先回りして、鈴木庫三のこの日の放送、「出版新體制と良書推薦」を聴いてみよう。

鈴木は、「國民を強い思想戰の戰士に育てあげる」ためには國民に「思想の強い力が出る様な、榮養分に富んだ、健全な思想の食べ物と與へ、立派な

思想戦の武器弾薬を與へること」である、という。

冒頭を持論の「國家總力戰」ではじめる意気軒昂たる情報局情報官・鈴木陸軍少佐の、その熱弁の一端を聴くためにも、長い引用となる。

日本出版文化協會に就て申しますと、これは情報局の指導監督の下に置かれてある半官半民の協會でありまして、其の任務は日本文化建設と國防國家確立とに關する出版文化事業の使命を成しとげて、出版報國の實をあげることになつてをります。協會は此の任務をつくすために、いろいろな事業を行ふのでありますが、其の一つとして優良出版物の奨励と普及といふ大切な仕事があります。これを思想國防や思想戦の立場から見ると、優良出版物の奨励といふことは、思想戦の戦士を育てあげるために、正しい思想の食べ物や武器弾薬を作り出すことを奨励することでありまして、優良出版物の普及といふことは、此の様な正しい思想、即ち善い思想の食べ物や武器弾薬を普ねく國民に知らせ、國民に與へることです。その反面に於きましては、悪い思想の食べ物や武器弾薬を造らない様に出版業者を指導することはいふまでもありません。

そして、ようやく、良書推薦の発足にたどりつく。これが、本論である。

そこで協會はその目的をはたすために、良い書物の推薦といふ仕事を行ふことになります。此の仕事のために、協會は、學問や經驗のすぐれた數十名の人達を以て圖書推薦委員會といふものをつくり、その下に數名の専門家で組織する調査班を十一組も持つてをります。此の組織によつて、毎月出版される何千冊といふ澤山の書物の中から約二百冊位の良い書物を選び、更に度々調査を重ねて約七十冊の程度になるまで厳選してから、最後に圖書推薦委員會にかけて、その中の三十冊か四十冊が優良圖書と決定するのであります。推薦された良い書物は、毎月一日に情報局から發表されて、新聞や週報などにのせられますが、同時にラジオによつて放送されます。今晚九時のニュースの後で皆様にお知らせするのは、日本出版文化協會の第一回の推薦圖書でありまして、本年の九月一

日から九月三十日まで出版された書物の中から選んだものであります。その中には専門のものもあれば一般向きのものもあり、また成人向きのものもあれば子供向のものもあります。

鈴木は、ここで一息をいれて、結ぶ。傍点は引用者。

何れにしても我が國民は、今集つた人も若い人も、男も女も皆力を合せて、國防方面からは思想戰の戰士になり、文化の方面からは立派な日本文化を發展させて行かなければならないのですから、皆さんで良い書物を読むやうにしたいと思ひます<sup>140</sup>。

彼には、マイクの向こう側に、ラジオを囲む常会の人々の姿が見えていた。大政翼賛運動を支える「部落会町内会等整備要領」は、着実に具体化されていた。

奥付に出版新体制の形式をととのえた『英語青年』7月15日号。「英學時評」を福原麟太郎はこうはじめた。「獨ソ遂に開戦すといふ(六月二十二日)。これで先づ世界中が戦争してゐることになる。實に不思議な世の中に生れ合せたものである<sup>141</sup>」と。

7月1日、閣議は「情勢ノ推移ニ伴フ帝国国策要綱」を決定した。ドイツが英国への上陸作戰を行うならば、その好機をとらえて南方へ進出する。英国とオランダとの戦争も辞さぬ、としたのである<sup>142</sup>。

- 一 帝国ハ世界情勢變転ノ如何ニ拘ラス大東亜共榮圈ヲ建設シ以テ世界平和ノ確立ニ寄与セントスル方針ヲ堅持ス
- 二 帝国ハ依然支那事變処理ニ邁進シ且自衛ノ基礎ヲ確立スル為南方進出ノ歩ヲ進メ又情勢ノ推移ニ応シ北方問題ヲ解決ス
- 三 帝国ハ右目的達成ノ為如何ナル障害ヲモ之ヲ排除ス  
之カ為所要ノ武力的準備ヲ整フ
- 四 速カニ国内戰時体制ノ徹底的強化ニ移行ス特ニ国土防衛ノ強化ニ勉

ム<sup>143</sup>

ただし、同じ日の閣議は、「閣議決定事項ノ発表ニ関スル件」を決定した。決定事項の立案過程とその決定を発表することについては、情報局が行うことを原則とし、当分の間は「関係庁ト情報局トノ協議ニヨルモノトス」とされた<sup>144</sup>。

外務大臣松岡洋右を排して、第三次近衛内閣が7月18日に発足した。21日、大本営と内閣の顔合わせがおこなわれ、新たに情報交換の場が定例化されるとともに、従来の定例懇談会は、連絡会議と名称をあらためた<sup>145</sup>。

7月28日、日本軍は南部仏印に進駐した。これにたいして、アメリカは対日資産の凍結と対日全面禁輸で応じた。日米の衝突は避けられなかった。

9月6日、御前会議は「帝国内策遂行要領」を決定した。

帝國ハ現下ノ愈迫セル情勢特ニ英米蘭等ノ各國ノ執レル對日攻勢「ソ」  
聯ノ情勢及英國國力ノ彈撥等ニ鑑ミ「情勢ノ推移ニ伴フ帝國國策要領」  
中南方ニ對スル施策ヲ左記ニ依リ遂行ス

一 帝國ハ自存自衛ヲ全フスル爲對米（英國）戦争ヲ辭セサル決意ノ下  
ニ概ネ十月下旬ヲ目途トシ戦争準備ヲ完整ス

要領は、戦争と並行して「米・英ニ對シ外交ノ手段ヲ畫シテ帝國ノ要求貫徹ニ努ム」とした。ただし、この「外交交渉ニ依リ十月月上旬頃ニ至ルモ尚我要求ヲ貫徹シ得ル目途ナキ場合ニ於テは直チニ對米（英國）開戦ヲ決意ス」とされた<sup>146</sup>。

10月16日、近衛内閣は退陣した。この日、文部省は「大学学部等ノ在学年限又ハ修業年限ノ昭和四十六年度臨時短縮ニ関スル件」を公布した。翌日、東条英機内閣が発足する。

1941年12月10日、大本営政府連絡会議は戦争の呼称を決定した。

一、今次ノ對英米戦争及今後情勢ノ推移ニ伴ヒ生起スルコトアルヘキ戦争  
ハ支那事変ヲモ含メ大東亞戦争ト呼称ス

二、給与、刑法ノ適用等二関スル平時、戦時ノ分界時期ハ昭和十六年十二月八日午前一時三十分トス<sup>147</sup>

早稲田大学の繰上卒業式がおこなわれたのは、この月、12月25日である。

註

- 1 本稿は、拙稿「鮎川信夫と『新領土』（その1）」『言語文化』第2巻第4号（2000年3月）、491-532以降、「鮎川信夫と『新領土』（その9）」『言語文化』第11巻第2号（2008年12月）、245-270までを受けている。
- 2 小川菊松『出版興亡五十年』（誠文堂新光社、1953年8月、復刻版：1992年11月）、450頁。
- 3 小島新生編纂『出版新体制の全貌』（出版タイムス社、1941年7月18日）；奥平康弘監修『言論統制文献資料集成 12』（日本図書センター、1992年）所収、16-17頁。ほかに、日本雑誌協会史編集委員会編『日本雑誌協会史 第二部 戦中・戦後期』（日本雑誌協会、1969年9月）、22頁以下。この書の記述の多くは、前者、小島の記述に依拠している。
- 4 小島新生編纂『出版新体制の全貌』、20-22頁。
- 5 田代金宣『出版新体制の話』（日本電報通信社出版部、1942年2月1日）、10頁。
- 6 小島新生編纂『出版新体制の全貌』、20頁。田代金宣『出版新体制の話』、10-11頁によれば、8月3日の幹事会で決定された大綱、すなわち「出協雑協改組案」は同月19日の新聞雑誌用紙統制委員会に附され承認されたので、「官民合同の出版新体制準備會をつくつて具體化にすすむことに」なった。小島が記録する上掲引用文の、「内務當局より依頼」は、親委員会決定以前に、内務省事務官であり委員会の幹事であった國鹽が折衝にあたっていたことを思わせる。また、「新團體日本文化協會の設立委員」という記述が正確であるとするれば、15日の段階では、準備委員会とするか創立委員会とするかの方向が定まっていなかったことを思わせる。
- 7 小島新生編纂『出版新体制の全貌』、22-23頁。出版新体制準備委員候補となった23社はつぎのとおり。分科会順に、朝日新聞出版部・日本放送出版協会・小学館・誠文堂新光社・大日本雄弁会講談社・実業之日本社・歐文社・文藝春秋社・研究社・主婦之友社・中央公論社・新潮社・東京日日新聞社・時潮社・日本評論社・第一公論社・経済情報社・政教社・詩と美術社・岩波書店・東洋図書会社・改造社・博文館。なお、田代金宣『出版新体制の話』、21頁によれば、23社のう

ち小学館と新潮社を除く21社。

- 8 参照、「日本雑誌協会会員」日本雑誌協会史編集委員会編『日本雑誌協会史 第一部 大正・昭和前期』（日本雑誌協会、1968年9月）、422-460頁。ここでは、「計595社」とされている。
- 9 小島新生編纂『出版新体制の全貌』、13-16頁。
- 10 小島新生編纂『出版新体制の全貌』、18-19頁。
- 11 小島新生編纂『出版新体制の全貌』、15頁、および、23-24頁。
- 12 小島新生編纂『出版新体制の全貌』、24頁、および、『日本雑誌協会史 第二部』、24-25頁。
- 13 小島新生編纂『出版新体制の全貌』、25頁。
- 14 出版新体制準備委員候補となった25社は、培風館・千倉書房・小山書店・学習社・ダイヤモンド社・第一書房・創元社・慶應書房・厚生閣・丸善・工業図書会社・共益商社・有斐閣・明治書院・生活社、さらに、白水社・平凡社・大明堂・長崎書店・牧野書店・古今書院・アルス・三省堂・雄山閣・目黒書店。『日本雑誌協会史 第二部』、30頁、および、小島新生編纂『出版新体制の全貌』、26頁による。なお、小島によれば、詮衡委員がそのまま準備委員候補者となったことが非難的となり、27日、「舊東京出版協會有志」による「舊東京出版協会新体制準備委員候補者否定」とする文書が、旧会員と関係官庁方面に配布された（同頁）。
- 15 『日本雑誌協会史 第二部』、26頁。
- 16 小島新生編纂『出版新体制の全貌』、29頁。候補者は、河野一郎（中央畜産会）・熊谷辰治郎（大日本青年団）・赤木朝治（壮年団中央協会）・萩原俊三（軍人会館出版部）・圓地與四松（工業組合中央会）・東浦庄治（帝国農会）・徳川義親（産業組合中央会）・座間止水（修養団）・立石信郎（商業組合中央会）・小松謙助（社会教育協会）・木下辰雄（漁業組合聯合会）。
- 17 小島新生編纂『出版新体制の全貌』、49-50頁。
- 18 田代金宣『出版新体制の話』、12-13頁にもとづき訂正を加えて分類した。田代は、大阪から2名というが、該当するのは博多久吉（成象堂）のみである。ただし、成象堂は大阪図書出版組合からの推薦を受けていない。圓地與四松（工業組合）・徳川義親（産業組合中央会）は、公益団体雑誌協会からの委員候補であるが、横関愛造（海と空社）の推薦団体は未詳。なお、公益団体雑誌協会からの委員候補として田代が記しているのは、中央畜産会と大日本青年団の二つのみ。
- 19 小島新生編纂『出版新体制の全貌』、49-50頁。
- 20 「出版も新体制 協会設置、準備委員決定」『讀賣新聞（夕刊）』（1940年9月8日）、第1面。
- 21 「出版懇話會解散」『日本讀書新聞』第132号（1940年9月25日）、第1面。
- 22 田代金宣『出版新体制の話』、15頁。
- 23 「新体制への發足」『週報』第203号（1940年9月4日）、8。ただし、議事に入って

- 議論は混乱した。「有馬頼寧関係文書」の議事録、伊藤隆『近衛新体制 大政翼賛への道』[中公新書709]（中央公論社、1983年11月）140頁以下を参照。
- 24 「部落會・町内會の 整備擴充案成る 新體制の下部構造化」『東京朝日新聞（朝刊）』（1940年9月10日）、第1面。他に詳細は、内務省「部落會・町内會等の整備について」『週報』第212号（1940年10月30日）、35-47。
- 25 「新體制準備會の任務 全く完了 十七日・發展的解消へ」『大阪毎日新聞（朝刊）』（1940年9月14日）、第1面。各準備委員から提出された運動名は、同面「運動名と會名」によれば、「大政翼賛運動」「皇民扶翼運動」「皇民運動」「昭和維新運動」「新日本建設運動」。会名は、「一新會」「新政會」「大政會」「皇國大政會」「維新會」。
- 26 『早稲田大学八十年誌』（早稲田大学出版部、1962年10月）、256-257頁。
- 27 牟礼慶子編「森川義信宛鮎川信夫書簡 全集未収録資料・書簡」『現代詩手帖』第44巻第11号（2001年11月）、42。
- 28 「「大政翼賛」運動會 けふ新體制の名稱決定」『大阪朝日新聞（朝刊）』（1940年9月17日）、第1面。
- 29 「新體制最後の産室」『讀賣新聞（夕刊）』（1940年9月18日）、第2面。
- 30 「けふ臨時閣議開催 重要國務につき協議」『讀賣新聞（夕刊）』（1940年9月17日）、第1面。
- 31 「御前會議開く 重要國務を慎重審議」『大阪毎日新聞（朝刊）』（1940年9月20日）、第1面。
- 32 鮎川信夫「泉の變貌」『詩集』第25輯（1940年11月25日）、5。末尾に「9.20,1940」と記載。
- 33 「大本營陸海軍部發表（九月二十三日）」「皇軍、佛印に進駐」『週報』第207号（1940年12月2日）、13。
- 34 「皇軍、佛印に進駐」『週報』第207号、15。繰り返し記号がないため引用にあたって「われわれ」と表記した。
- 35 「鍊成科を新設 “國防教育” へ拍車 早大が學内體制を刷新」『東京日日新聞』（1940年9月23日）、第5面。
- 36 翼賛運動史刊行會編『翼賛國民運動史』（翼賛運動史刊行會、1954年1月）、135頁。
- 37 内務省警保局編『社会運動の状況 12 昭和十五年』[復刻版]（三一書房、1972年4月）、256頁。
- 38 青野季吉『青野季吉日記』（河出書房新社、1964年7月）、57頁。
- 39 近衛文麿「重大時局に直面して」『週報』第207号、6-9。繰り返し記号がないため引用にあたって「ますます」と表記した。
- 40 野口米次郎「三國同盟成る」『讀賣新聞（夕刊）』（1940年10月2日）、第2面。
- 41 近藤東「地理 十二月」『新領土』第7巻第43号（1940年12月1日）、45。ここで、觀艦式は「翌月」とされたが、2月号で「翌日」と誤植が訂正された。参照、「地理 二月」『新領土』第7巻第45号（1941年2月1日）、160。なお、この2月号の奥

- 付「第44号」は「第45号」の誤り。
- 42 Kong [近藤東]「後記」『詩法』第6号（1935年1月1日）、110。
- 43 木戸日記研究会編集校訂『木戸幸一日記 下』（東京大学出版会、1966年7月）、829頁。
- 44 この臨時号の企画はすでに9月1日の「週報特輯「新體制早わかり」號編輯發行案」によってこれを10月9日号とすることになっていた。印刷予定部数は70万～100万部であった。参照、内閣官房総務課「週報特輯「新體制早わかり」號編輯發行ニ關スル件」国立公文書館：【マイクロフィルム】リール番号：< 000700、開始コマ：0981 >。その後、「新體制早わかり（広告）」『週報』第207号（1940年10月2日）、16によれば10月7日発行としたが、「新體制早わかり（広告）」『週報』第209号（1940年10月9日）、29によれば、10月7日に発売予定であったが、「發行部數その他の關係で數日おくれ、十日過ぎ」となった。「情報局ノ組織ト機能」によれば、発行は10月12日となった。この臨時号は「約二百万部ヲ發行シテモ要望ニ応ゼラレナカッタ程デ、出版界ニ大キナ話題ヲ投ゲカケタ」とされる。このころの發行部数は60万部であった。参照、情報局「情報局ノ機能ト組織（1941年4月1日）」石川準吉『国家総動員史 資料編 第四』（国家総動員史刊行会、1976年3月）、176頁。なお、「本書ハ情報局情報官ノ執務參考並ニ各省ノ理解ト協力ヲ求メル目的デ編輯シタモノデアル」（157頁）。
- 45 「新體制は昭和維新 輝かしいその發足」『週報』第208号[臨時号 新體制早わかり]（1940年10月7日）、19-20。ここに引用した「大政翼賛運動要領（案）」は、9月13日第五回新体制準備会の「運動綱領草稿案」に同じ。
- 46 「大政翼賛運動發足す」『週報』第210号（1940年10月16日）、3-4。ただし、表紙に「十月十六日號」とあるとおり、奥付の「十月七日印刷發行」は誤り。引用にあたって、繰り返し記号がないため「われわれ」「それぞれ」と表記した。なお、この『週報』に収録された近衛の挨拶は、他の資料と文言に若干の違いがある。
- 47 「大政翼賛運動發足す」『週報』第210号、3。なお、「大政翼賛運動規約」はこの日、10月12日に大政翼賛会から発表され、「実践要綱」は12月14日に発表された。参照、『翼賛國民運動史』、139頁、および143頁。
- 48 「東京詩人クラブ解散」『讀賣新聞（朝刊）』（1940年10月13日）、7面。
- 49 「再出發目指し 東京詩人クラブ解散」『日本讀書新聞』第134号（1940年10月15日）、第1面。
- 50 『早稲田大学八十年誌』、258-259頁。
- 51 『早稲田大学八十年誌』、260-261頁。
- 52 「支那事変処理要綱 昭和一一、一三 御前會議決定」『重要国策決定綴 卷一』アジア歴史資料センター「インターネット特別展：公文書に見る日米交渉 参考資料室」：< [http://www.jacar.go.jp/nichibei/djvu/reference\\_index12\\_02/index.djvu](http://www.jacar.go.jp/nichibei/djvu/reference_index12_02/index.djvu) >、2009年6月現在。

- 53 「連絡懇談会設置ノ趣意」『大本营政府連絡会議議事録 其の一（杉山メモ）』アジア歴史資料センター「インターネット特別展：公文書に見る日米交渉 参考資料室」：< [http://www.jacar.go.jp/nichibei/djvu/reference\\_index12\\_03/index.djvu](http://www.jacar.go.jp/nichibei/djvu/reference_index12_03/index.djvu) >、2009年6月現在、および、参謀本部編『杉山メモ——大本营・政府連絡会議等筆記——』[明治百年史叢書]（原書房、1967年）、155頁。
- 54 『杉山メモ——大本营・政府連絡会議等筆記——』、155頁。
- 55 『木戸幸一日記 下』、389頁。
- 56 『木戸幸一日記 下』、840頁。
- 57 『杉山メモ——大本营・政府連絡会議等筆記——』、156頁。
- 58 村野四郎「地理 十二月」『新領土』第7巻第43号（1940年12月1日）、45。
- 59 春山行夫「熱河 fragment 生活」『新領土』第7巻第44号（1941年1月1日）、91-92。
- 60 「練る早稲田」『写真週報』第173号（1941年6月18日）、[2]。『早稲田大学八十年誌』261頁によれば、久留米練成道場は5月19日に「半ばが完成」し、まず第一高等学院第一学年の97名、26日からは第二高等学院第一学年103名が参加した。
- 61 「隣組しんぶん 澁谷の子供隣組」『讀賣新聞（朝刊）』（1941年1月10日）、第4面。
- 62 林房雄「宅間ヶ谷隣組」『文藝春秋』第19巻第2号（1941年2月1日）、214。
- 63 喜安生[喜安璣太郎]「關西四國の八日間」[「片々録」]『英語青年』第85巻第5号（1941年6月1日）、157。
- 64 長谷川巳之吉「「セルパン」編輯長更迭」『セルパン』第117号（1940年10月1日）、[1]。
- 65 [長谷川巳之吉]「出版新體制とわれらの覺悟」「出版部便り」『セルパン』第117号、[130]。
- 66 小島新生編纂『出版新體制の全貌』、43-44頁。
- 67 出版文化新體体制促進會「出版文化の新體制に関する意見書」田代金宣『出版新體制の話』、159-160頁。
- 68 田代金宣『出版新體制の話』、159頁。
- 69 小島新生編纂『出版新體制の全貌』、43-44頁。
- 70 小島新生編纂『出版新體制の全貌』、43-44頁。
- 71 田代金宣『出版新體制の話』、19頁。
- 72 田代金宣『出版新體制の話』、19頁。
- 73 田代金宣『出版新體制の話』、16頁。
- 74 小島新生編纂『出版新體制の全貌』、50頁、および、『日本雜誌協會史 第二部』、30頁。
- 75 田代金宣『出版新體制の話』、16-17頁。引用文中、「近衛首相提唱の」は、『日本雜誌協會史 第二部』、31頁と照らし、補った。
- 76 田代金宣『出版新體制の話』、17-18頁。

- 77 田代金宣『出版新體制の話』、18-19頁。
- 78 1940年9月11日付「鈴木庫三日記」佐藤卓己『言論統制——情報官・鈴木庫三と教育の国防国家』[中公新書 1759] (中央公論新社、2004年8月)、311頁。
- 79 「試案提出歓迎」『日本読書新聞』第131号 (1940年9月15日)、第1面。
- 80 田代金宣『出版新體制の話』、19-20頁。
- 81 小島新生編纂『出版新体制の全貌』、55頁。ただし、久富達夫は、9月7日に発表された「出版新体制準備委員」には含まれておらず、この18日の第二回準備委員会に議長を務めた経緯は不詳。また、内閣情報部には次長職はない。小島はのちの「情報局次長久富達夫」を念頭にして「久富次長」としたのであろう。
- 久富達夫は、渡瀬亮輔「久富達夫譜伝」久富達夫追想録編集委員会篇『久富達夫』(久富達夫追想録刊行会、1969年12月)、519頁によれば、8月13日に『東京日日新聞』の編輯局理事を依願退任し、8月30日、勅任によって内閣情報官となった。8月13日は「内閣情報部機構改革ニ関スル件」が閣議決定された日である。これにもとづき「官制改正迄ノ情報報道等ニ關スル各般ノ準備事務等ヲモ擔當セシムル爲」の「勅任情報官一人ノ増員」として任用されたのが、久富であった。
- 82 参照、「日本出版文化協會要綱案」小島新生編纂『出版新体制の全貌』、52-55頁。
- 83 小島新生編纂『出版新体制の全貌』、55頁。
- 84 1940年9月18日付「鈴木庫三日記」佐藤卓己『言論統制』、312頁。佐藤は、「自由主義的な現状維持論者」は「石山賢吉(ダイヤモンド社)や江草四郎(有斐閣)であり、佐藤義亮(新潮社)、奈良静馬(講談社)、石川武美(主婦之友社)でなかったことは確実である」とする。
- 85 小島新生編纂『出版新体制の全貌』、55-56頁。
- 86 横関愛造「出版文化の正道」「出版時評」『讀賣新聞(夕刊)』(1940年10月19日)、第4面。繰り返し記号がないため引用にあたって「ますます」「どしどし」とした。
- 87 田代金宣『出版新体制の話』、20頁。
- 88 小島新生編纂『出版新体制の全貌』、56頁。
- 89 田代金宣『出版新体制の話』、21頁。
- 90 「快速調・出版新体制」『日本読書新聞』第132号 (1940年9月25日)、第1面。
- 91 小島新生編纂『出版新体制の全貌』、67頁。『日本雑誌協会史 第二部』、32頁も同じ。前者は「設立」とし、後者は見出しで「創立」としながら、説明文では前者にならって「設立」としている。前者、小島の記述でも、他の個所では「設立」と「創立」が混在している。ここでは、田代金宣の記述と、上注『日本読書新聞』同号の記事にもとづき、以下も「創立」と表記する。つぎの二点も同様であるが、いずれも、「創立委員」の任命を10月30日、11月1日発表としている。参照、岩波書店編『岩波書店八十年』(岩波書店、1997年4月)、209頁、および、莊司徳太郎・清水文吉編著「年表」『資料年表 日配時代史——現代出版流通の原点』(出版ニュース社、1980年10月)、(9)頁。

- 92 小島新生編纂『出版新体制の全貌』、29頁、および中等教科書協會編纂『中等教科書協會有終史』（中等教科書協會、1941年6月30日）、146-148頁。
- 93 田代金宣『出版新体制の話』、22頁。
- 94 小島新生編纂『出版新体制の全貌』、186-187頁。
- 95 小島新生編纂『出版新体制の全貌』、67、および、195頁。他に、帆刈芳之助『文協改革史』（帆刈出版研究所、1943年9月30日）；久保久雄・福島鑄郎監修『出版文化 別冊『文教改革史』、解説・聞き書き・総目次』〔戦時占領期 出版関係資料集2〕（金沢文圃閣、2004年2月）所収、32頁。
- 96 小島新生編纂『出版新体制の全貌』、68頁、および、『日本雑誌協会史 第二部』、32-33頁。
- 97 小島新生編纂『出版新体制の全貌』、68頁、および、莊司徳太郎・清水文吉編著「年表」『資料年表 日記時代史——現代出版流通の原点』、(9)-(10)頁。
- 98 小島新生編纂『出版新体制の全貌』、69頁。
- 99 田代金宣『出版新体制の話』、23頁。
- 100 小島新生編纂『出版新体制の全貌』、69-70頁。小委員会委員は、岩波茂雄、島中雄作、目黒四郎、荒川實、矢部良策、下中彌三郎、圓地與四松、倉橋藤治郎、中根駒十郎。
- 101 情報局「情報局ノ機能ト組織」『国家総動員史 資料編 第四』、157頁。
- 102 「情報局分課規定」奥平康弘監修『言論統制文献資料集成 20 戦前の情報機構要覧』（日本図書センター、1992年2月）、243-244頁。
- 103 「現役ニ在ル陸海軍武官ニシテ情報局情報官ニ専任セラレタル者ノ分限等ニ關スル件 勅令第856号 昭和15年12月5日」『官報』第4176号（1940年12月6日）、196、および、「情報局と陸海軍との関係」『戦前の情報機構要覧』、277頁。
- 104 「情報局と陸海軍との関係」『戦前の情報機構要覧』、277頁。
- 105 前掲、「情報局分課規定」、および上掲「情報局と陸海軍との関係」による。
- 106 なお、「情報局主要職員名簿（昭和16年4月18日現在）」によれば、他に、海軍の高瀬五郎の名前がある。参照、『戦前の情報機構要覧』、261頁、および、『国家総動員史 資料編 第四』、189頁。
- 107 1940年12月6日付「鈴木庫三日記」佐藤卓己『言論統制』、294頁。
- 108 陸軍省副官川原直一「情報部廃止ノ件通牒（昭和十五年十二月六日）」アジア歴史資料センター：【レファレンスコード】 < C01007789300 >。
- 109 「陸軍海軍報道部長新任」『讀賣新聞（夕刊）』（1940年12月7日）、第1面。
- 110 「圖書課を檢閲課と改稱」『讀賣新聞（朝刊）』（1940年12月6日）、第1面
- 111 情報局「情報局ノ機能ト組織」『国家総動員史 資料編 第四』、175頁。
- 112 「新聞雜誌用紙統制委員会規程中ヲ改正ス・（情報局設置ニ伴フモノ）」〔1940年12月3日閣議決定、12月6日施行〕アジア歴史資料センター：【レファレンスコード】 < A02030168200 >、および、「新聞雜誌用紙統制委員会規程」（昭和15年

- 12月6日閣議決定)内川芳美解説編集『現代史資料41 マス・メディア統制1』(みすず書房、1975年10月)、265-266頁。
- 113 田代金宣『出版新体制の話』、27。
- 114 小島新生編纂『出版新体制の全貌』、70頁、および、田代金宣『出版新体制の話』、27-28頁。なお、小島によれば、創立委員会閉会ののち「約10分間休憩その後その儘創立總會に移」った。
- 115 小島新生編纂『出版新体制の全貌』、70頁。
- 116 田代金宣『出版新体制の話』、28頁。繰り返し記号がないため引用にあたって「ニコニコ」とした。
- 117 1940年12月31日付「鈴木庫三日記」佐藤卓己『言論統制』、405頁。
- 118 小島新生編纂『出版新体制の全貌』、101頁。
- 119 小島新生編纂『出版新体制の全貌』、107-110頁。
- 120 田代金宣『出版新体制の話』、29頁。
- 121 田代金宣『出版新体制の話』、29-30頁。『讀賣新聞(朝刊)』(1941年1月10日)、第4面の「ラシオ欄」によれば、情報局情報官田代金宣の「出版新体制に就て」は、6月25分の阪大教授工博八木秀次の「學園新体制」、45分の産業ニューズにつづいて、夜7時30分から放送。40分から、陸軍中佐岩崎春茂の「戦線より銃後へ」がつづく。「ラデオ回覧板」は9時30分から。
- 122 田代金宣『出版新体制の話』、30頁、および、帆刈芳之助『文協改革史』、45-48頁。
- 123 小島新生編纂『出版新体制の全貌』、102-104頁。
- 124 「社団法人日本出版文化協會定款」田代金宣『出版新体制の話』、210-211頁。
- 125 田代金宣『出版新体制の話』、31頁、および、「日本出版文化協會入會規程」田代金宣『出版新体制の話』、213-215頁。他に、「入會規程」小島新生編纂『出版新体制の全貌』、82-85頁。小島の「入會規程」では、「1月27日作製、1月20日承認」とされているが誤りであろう。1月20日に作製され、27日の第二回理事会で承認されたのであろう。
- 126 小島新生編纂『出版新体制の全貌』、110-111頁。
- 127 小島新生編纂『出版新体制の全貌』、110-111頁。
- 128 志茂太郎「アオイ書房十周年(広告)」『新領土』第7巻第47号(1941年4月1日)、裏表紙。
- 129 小島新生編纂『出版新体制の全貌』、111頁。
- 130 「出版配給會社生る」『讀賣新聞(夕刊)』(1941年5月6日)、第2面。
- 131 情報局情報官田代金宣「その後の出版新体制」日本放送協會『國策放送』第1巻第3号(1941年6月1日)、47-48。末尾に「五月九日AKより放送」と記載。この記事は、のち、末尾に「1941年5月放送」と記して『隨記 變わる時世』(六盟館、1942年12月15日)、307-309頁に収録された。

- 132 「片々録」『英語青年』第85巻第4号（1941年5月15日）、125。
- 133 「片々録」『英語青年』第85巻第7号（1941年6月18日印刷、7月1日発行）、221。
- 134 「奥付」『英語青年』第85巻第8号（1941年7月5日印刷、7月15日発行）、255。
- 135 「出版物配給調整規程」小島新生編纂『出版新体制の全貌』、370頁。
- 136 「中等校の外語不要」「片々録」『英語青年』第85巻第8号（1941年7月15日）、253。
- 137 小島新生編纂『出版新体制の全貌』、368頁。
- 138 田代金宣『出版新体制の話』、129頁。
- 139 田代金宣『出版新体制の話』、33頁、および、104頁。
- 140 情報局情報官鈴木庫三「出版新体制と良書推薦」『國策放送』第1巻第12号（1941年12月1日）、13-24。末尾に「十一月一日放送」と記載。繰り返し記号がないため「いろいろ」とした。
- 141 R. F. [福原麟太郎]「英學時評」『英語青年』第85巻第8号（1941年7月15日）、252。
- 142 稲葉正夫「資料解説」『杉山メモ—大本営・政府連絡会議等筆記—』、62-63頁。
- 143 「情勢ノ推移ニ伴フ帝国国策要綱 昭和一六、七、一 閣議決定」『杉山メモ—大本営・政府連絡会議等筆記—』、261頁。
- 144 「閣議決定事項ノ発表ニ関スル件 昭和一六、七、一 閣議決定」『戦前の情報機構要覧』、287-288頁。
- 145 『杉山メモ—大本営・政府連絡会議等筆記—』、273-275頁、および、「七月二十一日第三十回連絡会議 近衛第三次内閣成立ニ伴フ初顔合ノ件」『大本営政府連絡会議議事録 其の一（杉山メモ）』アジア歴史資料センター：＜[http://www.jacar.go.jp/nichibei/djvu/reference\\_index12\\_04/index.djvu](http://www.jacar.go.jp/nichibei/djvu/reference_index12_04/index.djvu)＞。なお、後者の「第三十回」は「第四十回」の誤り。
- 146 「帝国国策遂行要領」〔〔黄田課長宛〕開戦ニ関係アル重要国策決定文書 第18〕アジア歴史資料センター：【レファレンスコード】＜B02032959500＞。
- 147 「今次ノ戦争ノ呼称並戦時ノ分界時期ニ付テ 昭和一六、一二、一〇 連絡会議決定」『杉山メモ—大本営・政府連絡会議等筆記—』、568頁。

Nobuo Ayukawa and *Shin-Ryodo* (10)

Akira NAKAI

**Keywords:** Publishing business in 1940; the “Japan Culture Association of Publishers”; the “New Order” of Konoe Administration; the Cabinet Intelligence Committee / the Intelligence Bureau

The present chapter examines the process of establishment of the integrated association of publishers in December 1940, in the context of the New Order advocated by the Konoe administration in the summer, to demonstrate how devoted government officials took the lead in discussions with publishers, allegedly on equal footing. Some were convinced, like Minokichi Hasegawa, that their purpose was the same as that of the nation, and yet soon it turned out: the purpose of the nation was what all publishers must observe.

On dissolving their associations, the Cabinet Intelligence Committee asked the publishers to nominate preparatory committee members for the new body. Hasegawa was one of the 25 candidates on the list the Tokyo Book Publishers Association submitted on the 24th of August. Hasegawa was fully determined and prepared to work for its establishment. In his monthly, *Serupan*, he made a notice of dismissal of its editor. A Germanist took the place of Yukio Haruyama, whose liberal stance was undeniably unfit for the time.

Hasegawa was not designated for the committee, but appointed to sit on the founding committee of 8 officials and 42 civilians. The new Association of publishers was founded in December. Eventually Hasegawa became one of the 30 board members in January the next year.

The authority and responsibility of the board, however, was only to attend annual general meetings, and the Association itself, it cannot be repeated too often, was supposed to work under “close liaison and coordination” with the Intelligence Bureau reorganized on the 6th of December. And, fully 29% of the senior rank of this “new administrative agency for the new Nation” was occupied by military attache.